平成19年第1回葛城市議会定例会会議録（第2日目）

1. 開会及び延会 平成19年3月19日 午前10時00分 開会
午後 4時23分 延会

2. 場 所 葛城市役所 議会議場

3. 出席議員18名

1番	山下 和 弥	2番	朝 岡 佐一郎
3番	西 井 覚	4番	藤井本 浩
5番	吉 村 優 子	6番	阿 古 和 彦
7番	川 辺 順 一	8番	川 西 茂 一
9番	寺 田 惣 一	10番	下 村 正 樹
11番	岡 島 辰 雄	12番	野 志 昭
13番	西 川 弥三郎	14番	南 要
15番	亀 井 一二三	16番	高 井 悦 子
17番	白 石 栄 一	18番	石 井 文 司

欠席議員0名

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

市 長	吉 川 義 彦	助 役	岡 本 吉 司
収 入 役	吉 田 新之助	教 育 長	総 谷 裕 彦
特 別 参 与	安 川 義 雄	企 画 部 長	吉 川 弘 明
総 務 部 長	大 武 勇 吉	都 市 整 備 部 長	清 村 好 伸
産 業 建 設 部 長	石 田 勝 朗	市 民 生 活 部 長	杉 岡 富 美 雄
保 健 福 祉 部 長	田 宮 久 好	教 育 部 長	宮 西 清
水 道 局 長	西 川 正 一	消 防 長	北 川 武 雄

5. 職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長	飯 田 孝 彦	書 記	中 嶋 卓 也
書 記	井 上 理 恵		

6. 会議録署名議員 3番 西 井 覚 16番 高 井 悦 子

7. 議事日程

日程第1 議第1号 葛城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正すること
について

日程第2	議第2号	葛城市特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正することについて
日程第3	議第3号	葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて
日程第4	議第4号	葛城市職員の旅費に関する条例の一部を改正することについて
日程第5	議第8号	平成18年度葛城市一般会計補正予算（第4号）の議決について
日程第6	議第12号	平成18年度葛城市学校給食特別会計補正予算（第2号）の議決について
日程第7	議第5号	葛城市保育所条例の一部を改正することについて
日程第8	議第6号	葛城市いきいきセンター条例の一部を改正することについて
日程第9	議第9号	平成18年度葛城市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）の議決について
日程第10	議第10号	平成18年度葛城市介護保険特別会計補正予算（第2号）の議決について
日程第11	議第7号	土地改良事業の施行について
日程第12	議第11号	平成18年度葛城市下水道事業特別会計補正予算（第4号）の議決について
日程第13	議第13号	平成19年度葛城市一般会計予算の議決について
日程第14	議第14号	平成19年度葛城市国民健康保険特別会計予算の議決について
日程第15	議第15号	平成19年度葛城市老人保健特別会計予算の議決について
日程第16	議第16号	平成19年度葛城市介護保険特別会計予算の議決について
日程第17	議第17号	平成19年度葛城市下水道事業特別会計予算の議決について
日程第18	議第18号	平成19年度葛城市学校給食特別会計予算の議決について
日程第19	議第19号	平成19年度葛城市住宅新築資金等貸付金特別会計予算の議決について
日程第20	議第20号	平成19年度葛城市霊苑事業特別会計予算の議決について
日程第21	議第21号	平成19年度葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計予算の議決について
日程第22	議第22号	平成19年度葛城市水道事業会計予算の議決について
日程第23	発議第1号	葛城市議会委員会条例の一部を改正することについて
日程第24	発議第2号	葛城市議会会議規則の一部を改正することについて
日程第25	発議第3号	「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書について
日程第26	発議第4号	「がん対策推進条例」（仮称）の早期制定を求める意見書について
日程第27	一般質問	

一般質問通告一覧表

質問順 番号	議席 番号	氏 名	質 問 事 項	質問の相手
1	2	朝 岡 佐一郎	1. 各行政窓口業務の拡充について	市 長 担当部長
			2. 放課後こども教室について	教育長
			3. 妊産婦無料健診の拡大について	市 長 担当部長
2	8	川 西 茂 一	1. 入札制度について	担当部長 市 長
			2. 医療費抑制について	担当部長
			3. 高齢者の健康維持について	担当部長 市 長
3	16	高 井 悦 子	1. 子育て支援について	担当部長 市 長
			2. 住民生活支援について	担当部長 市 長
4	5	吉 村 優 子	1. 妊婦に対する医療機関の体制作りについて	担当部長 市 長
			2. コミュニティバスについて	担当部長 市 長
5	6	阿 古 和 彦	1. 葛城市食育計画の策定及び実施について	市 長
			2. 男女共同参画社会の実現のために	市 長
6	17	白 石 栄 一	1. 入札・契約事務の改善について	担当部長 助 役
			2. 児童の下校時の安全確保の充実について	担当部長 教育長
			3. 「ふるさと創生基金」の用途について	担当部長 市 長
			4. 同和関連施策の完全終結について	担当部長 市 長

開 会 午前10時00分

野志議長 ただいまの出席議員は18名で、定足数に達しておりますので、これより平成19年第1回葛城市議会定例会第2日目の会議を行います。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりでございます。

日程第1、議第1号から日程第6、議第12号まで、以上6議案を一括議題といたします。本6議案は総務文教常任委員会に付託されておりますので、審査結果の報告を委員長に求めます。

13番、西川議員。

西川総務文教常任委員長 去る6日の本会議におきまして、総務文教常任委員会に付託されました6議案について、7日午前9時30分より委員会を開催し、慎重に審査をいたしておりますので、その概要及び結果をご報告いたします。

まず、議第1号についてであります。質疑では、休憩時間の廃止に伴う職員の窓口対応の状況と休憩の時間、場所等の確保についての問いに対し、市民サービスに関する課では、昼休みの窓口対応を交代勤務で行い、昼食を自席でとれない場合は別の部屋でとっている状況であり、職員の福利厚生面の面、また一方では市民サービスの低下にならないよう、休憩時間や場所のことも十分に対応していきたいという答弁があり、また職員の健康管理と代休、年休の消化状況についてという問いに対し、毎年定期健康診断を実施し、80数%の受診率となっており、担当の部署によるメタボリックシンドローム等に関する講演会も予定している。代休についてはイベント等の実施の際に制度があり、また年休の消化率は平均して8日程度である。心配していただいている職員の健康管理のことについては、休暇の取得や職務、勤務体制のことも十分に配慮しながら、意を尽くしていきたいという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第2号についてであります。農業委員会報酬の近隣での状況のことも、若干の質疑はありましたが、討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第3号についてであります。質疑、討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第4号についてであります。質疑、討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第8号についてであります。質疑では、文化財保存事業助成金に係る當麻寺大師堂保存修理事業の事業費、年度割、負担割合は幾らかとの問いに対し、全体事業費は1億5,000万ということで、県の補助を受けているので、平成18年度から20年度までの3カ年で、各年度5,000万円の事業費となっている。負担割合は、県が6割、個人が4割で、市は助成基準に基づき3年間で合わせて限度額の2,000万円を助成する事業となっているという答弁があり、関連して、財政的に厳しいものがあるが、貴重な文化財で、葛城市の大きな誇りとなっているので、個人の負担を軽減しながら、ぜひこの助成事業を続けてもらいたいという要望があ

りました。また市税の滞納繰越分でかなりの金額が収納されているが、この1年間で収納課をつくり、滞納の徴収に取り組んできた状況についての問いに対し、滞納専門に事務が行われるようになったということと、長期滞納者の中で悪質な者を分類、精査し、実施してきたことによるものではないかと思っている。今後いろいろ精査しながら、今の体制を築いていき、差し押さえ予告等も実施しながら、滞納についての交渉に入っていきたいという答弁があり、また保育所運営費について、約3,000万円という大きな金額の減額補正があり、その理由と結果の分析をされているのかの問いに対し、広域で委託している保育所の分について費用的に大きなウエートを占めるゼロ歳児の人数が23人から3人に大きく変わったということが主な要因であると考えており、この結果について十分内容を分析して、今後の参考にしていきたいという答弁がありました。また歳入の固定資産税、償却資産の4,750万円の増額補正の内容についての問いに対し、当初予算編成時に1年前の5%の伸びを見て計上したが、特に大企業の関係で若干の伸びがあり、企業への設備投資やリース会社等による増加に原因があると考えているという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第12号についてであります。質疑、討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上でございますが、そのほかにも活発な質疑がありましたことを申し添えて、当委員会の報告といたします。

野志議長 以上で総務文教常任委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 質疑はないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入りますが、討論、採決は1議案ごとに行います。

日程第1、議第1号議案についての討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第1号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 異議なしと認めます。

よって、議第1号は原案のとおり可決されました。

日程第2、議第2号議案についての討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第2号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 異議なしと認めます。
よって、議第2号は原案のとおり可決されました。
日程第3、議第3号議案について討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第3号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。
よって、議第3号は原案のとおり可決されました。
日程第4、議第4号議案について討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第4号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 異議なしと認めます。
よって、議第4号は原案のとおり可決されました。
次に、日程第5、議第8号議案についての討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第8号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 異議なしと認めます。
よって、議第8号は原案のとおり可決されました。

日程第6、議第12号議案についての討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第12号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 異議なしと認めます。

よって、議第12号議案は原案のとおり可決されました。

次に、日程第7、議第5号から日程第10、議第10号まで、以上4議案を一括議題といたします。本4議案は民生水道常任委員会に付託されておりますので、審査結果の報告を委員長に求めます。

14番、南君。

南 民生水道常任委員長 去る6日の本会議におきまして、民生水道常任委員会に付託されました4議案につきまして、8日午前9時30分より委員会を開催し、慎重に審査しておりますので、その概要及び結果をご報告いたします。

まず、議第5号についてであります。質疑、討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議第6号についてであります。質疑では、料金の設定根拠についてという問いに対し、ゆうあいステーションにもカラオケの部屋があり、その料金にあわせた金額であるという答弁があり、関連して、ゆうあいとは利用対象者や目的が違っており、高齢者の生きがい対策の面からも、同じ料金でいいのかという問いに対し、カラオケクラブの人数から試算すると、2時間利用して1人当たり130円程度の負担であり、1階大広間の通信でないカラオケは従来どおり無料であるという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議第9号についてであります。質疑では、老人保健拠出金及び介護納付金が大幅に減額された要因についての問いに対し、伸びを見極めて算出したが、18年度より包括支援センターが実施されることになり、老人医療費が下がるものと基金が拠出金を減額したものと思われ、介護も同じ考え方であるという答弁があり、また一般会計繰入金が減額されたことにより、法定外の繰入金額は幾らになるかという問いに対し、2億円余り見込んでいるという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議第10号であります。質疑では、保険事業勘定において、保険給付費がそれぞれ大幅な増減になった理由についてという問いに対し、18年度は事業計画3カ年の初年度に当たり、介護基本計画に基づいて、各項目に予算の割り振りをしたが、新しい制度もあり、それぞれ見込みと実績が違うことになった。しかし総額としては97.9%の執行率であるという答

弁があり、また介護サービス事業勘定のサービス計画作成委託料が減額になった理由についてという問いに対し、月200件の想定が平均53件であったという答弁があり、関連して、なぜ当初の見込みどおりに行かなかったのかという問いに対し、地域支援事業として国の示した数字で予算化したのが、特定高齢者となる対象基準が厳し過ぎたのではと思っている。国もそれを考慮して、19年度は基準緩和を案で示されているので、今後はふえるものと思っているという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上でございますが、そのほかにも活発な質疑がありましたことを申し添えて、当委員会の報告といたします。

野志議長 以上で民生水道常任委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 質疑がないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入りますが、討論、採決は1議案ごとに行います。

日程第7、議第5号議案についての討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第5号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、議第5号議案は原案のとおり可決されました。

日程第8、議第6号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第6号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、議第6号は原案のとおり可決されました。

日程第9、議第9号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第9号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、議第9号は原案のとおり可決されました。

日程第10、議第10号議案についての討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第10号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、議第10号は原案のとおり可決されました。

次に、日程第11、議第7号、日程第12、議第11号、以上2議案を一括議題といたします。

本2議案は都市産業常任委員会に付託されておりますので、審査結果の報告を委員長に求めます。

7番、川辺君。

川辺都市産業常任委員長 去る6日の本会議におきまして、都市産業常任委員会に付託されました2議案につきまして、9日午前9時30分より委員会を開催し、慎重に審査いたしておりますので、その概要及び結果をご報告いたします。

まず、議第7号についてであります。特に質疑はなく、賛成の討論があり、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第11号についてであります。質疑では、借換債の内容についての問いに対し、公営企業金融公庫から借りている金利7.3%以上のものが枠内で2.5%の低利に借りかえができるという答弁あり、また流域下水道の維持管理費負担金及び建設負担金が増額になっているが、当初予算で予測できないのかという問いに対し、維持管理費負担金については水道使用料によるため、次年度の加入件数や使用水量を見込んで予算をお願いするが、気候条件や企業の都合による影響もあるため、最終的には補正予算をお願いしている。また建設負担金については、当初、県より金額の通知があるが、本年度は国の補助金の増額により、予定以上に工事を実施されたという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で、当委員会の報告といたします。

野志議長 以上で、都市産業常任委員長の報告は終わりました。
これより委員長報告に対する質疑に入ります。
質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 質疑はないようですので、質疑を終結いたします。
これより討論、採決に入りますが、討論、採決は1議案ごとに行います。
日程第11、議第7号議案についての討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第7号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご
異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。
よって、議第7号は原案のとおり可決されました。
日程第12、議第11号議案について討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第11号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご
異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。
よって、議第11号は原案のとおり可決されました。
次に、日程第13、議第13号から日程第22、議第22号までの以上10議案を一括議題といたし
ます。
本10議案は予算特別委員会に付託されておりますので、審査結果報告を委員長に求めます。
13番、西川君。

西川予算特別委員長 去る6日の本会議におきまして、予算特別委員会に付託されました10議案につ
きまして、12日から14日までの3日間にわたり委員会を開催し、慎重に審査いたしております
ので、その概要と結果についてご報告いたします。

まず、議第13号についてであります。

歳出の総務費では、大字間道路の防犯灯設置をどのように進められているのかという問い
に対し、大字で新設されるものについては2分の1の補助をしているが、大字間道路では防
犯灯が設置されていないことが多いので、早期に定義づけをして、大字または市が整備する

のか基準をつくっていききたいという答弁がありました。また、北海道当麻町との交流事業における今後の玉入れ競技への参加についての話し合いの経過、結論についてという問いに対し、当初、市長が当麻町へ出向き、4年間は継続して実施するという事で進んでおり、19年、20年度の2年で交流事業は終結するという事で、参加されていない7カ大字に説明し、今後2回の実施についてどうするか協議を申し上げているが、結論は出ていないという答弁があり、関連して、柔軟に円満に解決できるように努力していただきたいという要望がありました。また行政改革推進委員会等で示されている各種団体補助金の2割減額の基準はの問いに対し、団体の目的や効果を総合的に判断して、公益性、有効性、公平性の観点から検討しており、貴重な税金を使っているという趣旨から絶えず検証して、市民の理解を得られるよう努めていききたいという答弁がありました。

民生費では、市内の2つの福祉作業所の今後について、障害者自立支援法のもとで1割負担が義務づけられている中、負担軽減策はあっても運営が成り立つのか、市としての独自の支援策はという問いに対し、ゆうあいでの事業展開については、就労支援のB型を選択して予算化されており、大体今までと同じ収入を確保できるのではないかと考えられている。またふれあい作業所については、小規模の通所授産施設から円滑な移行という中で、5年間の経過措置がとられ、現在は就労支援のB型が一番スムーズではないかと内部的に検討されているようであり、今後の運営というものを、長期的に見て、支援できる部分があれば支援していきたいという答弁があり、また今年から、子育て支援センターがこれまでの當麻、磐城児童館から健康福祉センターに移るが、内容的にはどうなるのかという問いに対し、子育て教室については従前とほぼ変わっていないが、大きく変わったのは集いの広場事業で、週1回の開設が週3回となり、時間も延長となっている。あわせて子育て相談についても、今まで時間予約により家庭相談員が応じていたものが、月曜日から金曜日まで、いつでも保育士等がおり、家庭相談員等も相談に応じる体制に充実させていただいたという答弁がありました。

衛生費では、ごみの減量化を図るため、婦人の方や子供たち、各種団体等でごみ処理関係施設を見学するなど、ごみに対する意識を高めるための啓発が必要ではという問いに対し、ごみの分別を一元的にお願いしてもなかなか効果が上がってこないと考えるので、まず古紙の回収に力を入れ、現在51団体で尽力いただいております、両福祉作業所についても今年から参加いただいております。またたくさんの子供たちに集ってもらえるような環境や自然を愛することについてのイベントを内部で検討しているという答弁があり、また葛城地区清掃事務組合の負担金が前年度より増額となっていることについての問いに対し、アクアセンターの建設に係る負担金において、平成19年度から建設に係る起債の償還が始まることと、山麓線までのアクセス道路、さらに施設の運営負担金において、約5年目を迎えての修繕費と温泉の掘削、またほかに、し尿処理を受け入れる5町村からの負担金を当初予算において見込んでいないことにより、本市の負担金も増額となっているという答弁がありました。

農林商工費では、美しい日本の歴史的風土100選に選ばれたということで、観光資源の活用等、具体的な事業の予定はの問いに対し、旧當麻町の観光協会で開催している観光行事を継

続していきたいという答弁があり、関連して、葛城市には観光資源がいっぱいあるのに、もっと積極的にPRすべきで、人を呼び込める相撲館など、もっと観光資源の活用を考えていただきたいという要望がありました。

土木費では、緑の基本計画についての問いに対し、旧當麻町では平成5年、旧新庄町では平成9年に策定されており、葛城市として、緑の保全、緑化の目標、緑化推進に対する対策等に関する目標となる計画を作成したいという答弁があり、また計画策定について財政面はどうかという問いに対し、計画のすべての事業を実施していくということではなく、合併し、基本計画の策定が必要となるので行うものであるという答弁がありました。

消防費では、災害に係る弱者対策についての問いに対し、災害弱者、消防弱者ということ、高齢者対策として平成18年から3年計画で市内の高齢者を対象として、防火訪問を実施しており、防火と震災対策で家庭の状況に応じて避難場所の確保等の指導を行っているという答弁がありました。

教育費では、住民の身近な避難場所である公民館分館の耐震化についてという問いに対し、昭和57年以前の建物について調査をしている段階であり、新年度以降に計画を立てていきたいという答弁がありました。また放課後子ども教室推進事業の内容、学童保育との連携についての問いに対し、小学生を対象に、午後2時から5時まで学校において勉強するもので、社会教育指導員の協力も得て、各小学校で毎週1日の実施を考えているが、県下で実施は7市町村だけで、方向性が決まっていない。学童保育とは対象目的が違うが、学童保育の子どもが中心となってくると思っているという答弁がありました。

総括では、基金を取り崩して予算を立てている状況であるが、基金も残り少なく、20年度以降の予算が立てられるのか心配である。どのように考えられているのかという問いに対し、20年度すぐに予算が立てられないという状況ではないと考えている。できる限り、事業を精査し、基金に戻したいという答弁があり、それに対し、不要な事業はないだろうが、財政計画を伴った不急事業の見直しが必要であるという意見が出され、事業は経済に波及するものを優先したいという答弁がありました。

賛成と反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第14号についてであります。質疑では、値上げの根拠となった資料の見込みでは、法定外で3億円を一般会計から繰り入れることになっていたが、予算では基金から繰り入れをされた上、一般会計からの法定外繰り入れが大幅に減少している理由についての問いに対し、療養給付費の伸びが18年度減少したためであり、その要因としては、診療報酬基準が下がったことや景気が回復していることにより加入率が下がっていること、また暖冬により、医療にかかったり、入院患者が少なかったことと考えている。一般会計も苦しいため、基金から繰り入れをさせていただいたという答弁があり、関連して、税の値上げをするときの説明、約束を守り、基金を取り崩さず、一般会計から繰り入れるべきではないという問いに対し、当時の試算では、値上げをしても3億円が不足する見込みで、やむを得ないと思ったが、約束ということではない。国保で賄えるところは賄うのが原則であり、一般会計の許せる範囲

の中で調整を図っていくという答弁がありました。賛成と反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第15号についてであります。質疑では、後期高齢者医療広域連合について、自治体独自の負担軽減はあるのかという問いに対し、7割、5割程度の法定減免はあるが、自治体独自のものは想定されていないという答弁がありました。賛成と反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第16号についてであります。質疑では、一般高齢者介護予防普及啓発事業の内容についての問いに対し、社協に委託するいきいきヘルス事業、ゆうあいのプールを使った水中ウォークや水中シェイプアップ及びウェルネス新庄での筋力トレーニングを計画しているという答弁があり、関連して、単発ではなく継続してやっていただきたいという要望がありました。賛成と反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第17号についてであります。質疑では、工事の内容説明に関連して、平岡地区において、下水道工事にあわせて歩道の工事が実施されていることについて説明いただきたいという問いに対し、平成16年度に大字へ下水道工事の説明に出向いたとき、その地域でダンプ車の通行等が多く、子供の通行に非常に危険を感じられることから、いろいろ検討し、下水道工事の範囲内で歩道の工事をさせていただいたという答弁があり、下水道事業の予算で執行してよいのか、また地元の要望があれば同様の工事をされるのかという問いに対し、合併を控え、工事をしないと、火葬場、墓地の許可ができないという話があり、下水道工事にあわせて歩道工事を約束したわけである。下水道事業でよいのか検討し、同時にしなければいけないもので問題はないという判断の中で実施したものであるという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第18号についてであります。質疑では、給食費の滞納状況についてという問いに対し、平成19年1月末現在で71人、52万3,600円となっている。3月末で準要保護児童の分が入るので、最終的には約10万円の見込みである。平成17年度の決算もほぼ同じ状況で、この未納額は後で納付されており、同じように滞納はなくなるものと考えているという答弁があり、また短縮授業時に給食を実施してほしいという要望があることについての問いに対し、短縮授業に入ったからといって、安易に給食をとめるということはしていない。子供のこと、学校の教師の仕事のことなど、校長会で何度も打ち合わせをして、精いっぱい回数を見込んでおり、他市と比べても上回っている状況であるという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第19号についてであります。質疑、討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第20号についてであります。質疑では、墓地の造成工事を予算計上されているが、墓地の公募について随時または年1回とできないのかという問いに対し、2年に1回というのは長い歴史の中で運営してきたものであり、支障となっていることもないので、今後も2年に1回の公募としたいという答弁がありました。討論はなく、採決の結果、全員一致で原

案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第21号についてであります。質疑、討論はなく、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、議第22号についてであります。質疑では、予定給水戸数がふえているのに給水量が減っていることについての問いに対し、最近の一般家庭の利用控えと節水型社会で機器等においても節水型の電気製品等が多数販売されていることやペットボトルの普及等により、水需要が伸び悩んでいるためと考えているという答弁がありました。また収益率が上がっていることについての問いに対し、県水からの受水量の減と全体的な経常経費の節約により、収益的に上がってきているという答弁がありました。賛成と反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上でございますが、そのほかにも各委員から活発に質疑がなされ、数多くの意見、要望が出されたことを申し添えて、当委員会の報告といたします。

野志議長 以上で予算特別委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 質疑がないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入りますが、討論、採決は1議案ごとに行います。

日程第13、議第13号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

16番、高井君。

高井議員 平成19年度葛城市の一般会計予算に対して、反対の立場で討論をさせていただきます。

広がる格差と貧困層の増加は大きな社会問題となり、国民生活を際限なく厳しい状況に追い込んでおります。国は、景気は回復したと強調いたします。確かにトヨタ自動車など大企業は空前の利益を上げています。しかし大企業が急成長したこの5年間で、逆に年収200万円以下の勤労者がふえ続け、働けど、働けど、生活保護水準以下の生活しかできない、ワーキングプアと言われる家庭が400万所帯、実に10件に1件と言われるほど、国民全体に貧困と格差は広がっております。

このような格差の広がりの原因は、政府の構造改革路線にあります。正社員から非正規に、派遣や請負労働など、労働法制の規制緩和は、いまや働く人の3人に1人は不安定雇用と言われ、給料は正規社員の半分以下、健康保険を初めとした社会保険にも入れず、結婚もできない。子供をもうけるなんて不安でできない。こういう状況をつくり出しております。

そしてそれに追い打ちをかける社会保障の連続改悪です。介護保険や医療制度の改悪、障害者への応益負担の導入、生活保護や児童扶養手当の削減であります。さらには税制改悪による定率減税の廃止や高齢者への税負担の強化など、本来、低所得者や社会的弱者に対して所得の再配分機能を果たす役割の社会保障制度や税制を後退させ続けたことがこれほどまでに格差を広げ、貧困層の増加をつくり上げたものであらうと思います。

今年度、定率減税の廃止で1兆7,000億円、国民は増税になります。その一方、大企業や大金持ちには減価償却制度の見直しや証券優遇税制の1年延長で大幅な減税です。その総額は1兆7,000億円に上ります。好景気に沸く大企業の減税財源を、生活苦にあえぐ庶民増税で穴埋めするもので、国民の願いに逆行した国の政治と言わなければならないと思います。

このような国民いじめの政治が推し進められる中、葛城市の政治が貧困や格差を少しでも是正する、住民の暮らしや生活をどう支援するのかが、19年度予算に求められることであります。一般会計予算の歳入歳出予算総額は122億6,700万円で、ことしも多額の財源不足を生じ、財政調整基金やふるさと創生基金などから15億8,800万円を取り崩しての予算編成になっております。

三位一体改革や税財源の移譲などによる地方への財政支出の削減の影響が大きいとはいうものの、新市財政計画が合併1年目にして破綻をしていること。新市建設計画を初め、旧町から引き継がれているまちづくり交付金事業や街路事業、さらには山麓地域を含めたさらなる都市再生整備計画など、膨大な事業費を投入する大型公共事業の推進は、葛城市の財政危機を急速に進めることにつながり、現状のままでは到底認められないものであります。すべての事業計画を抜本的に見直し、事業の中止や縮小、工期の延長など、今日の社会情勢や葛城市の財政状況を見極めた、緊急性、必要性を図り、財政計画を立て直すなど、慎重な検討のもとでなければならないというふうに考えます。

市民生活は、今年度、定率減税の廃止で、住民税で7,000万円の増税になります。特に高齢者への増税は、昨年に引き続き、激変緩和措置の中で今年も増税が続く、介護保険料などの段階的引き上げなどとともに、まさに雪だるま式に負担が膨れ上がってくることになります。知的障害者の福祉作業所の補助金を、国の基準が下がったからと切り下げる。切実な障害者のサービス利用料負担の軽減や介護保険の低所得者への利用料軽減も、国基準以上は行わないという現状であります。生活保護や児童扶養手当、就学援助金など、国の厳しい削減方針のもとで、最後の命綱という状況に追い込まれている人たちへの支えとなる支援を強く求めるものであります。

これらにかかわる経費は、道路建設や公共事業を少し抑えることや工期を延ばすことでできるものであります。厳しい財政の中であっても、自治体の責務とされる住民の命と暮らし、福祉の保持を図るという基本姿勢を堅持し、その努力を最大限行われなければならないところでもあります。もちろん本年度の施策において、巡回バスの改善や特別支援教師を市費で配置をする。軽度発達障害児教育を行うことや乳幼児の療育指導など、ソフト事業の展開など、個々には評価をさせていただいておりますが、ますます厳しくなっております住民生活のもとで、格差是正や生活支援策など、住民の願い、要望にこたえるものになっているかどうか。この点では非常に不十分だというふうに感じております。

以上の意見をもちまして、反対討論といたします。

野志議長 ほかに討論はありませんか。

11番、岡島君。

岡島議員 ただいま上程されています議第13号 平成19年度葛城市一般会計予算について、賛成の立

場から討論させていただきます。

本市を取り巻く財政状況は、国庫補助負担金の改革、税源移譲、交付税の改革といった、いわゆる三位一体の改革が進められてきた中、歳入面においては、交付税の減少などで経常的な一般財源が減少し、歳出面においては、社会保障関係経費などの増加により、大変厳しい状況にあります。このような財政的にも厳しい状況にありながらも、総合計画にある4つの柱を施策目標と位置づけ、農業農村総合整備事業、緊急地方道路整備事業、忍海小学校改築事業や白鳳中学校校舎大規模改造事業といったハード面や福祉、保健、教育といったソフト面の事業など、限られた財源のもとであらゆる面において住民のニーズにこたえるための施策の展開が図られているものであり、大いに評価できるものであります。

事業の推進に当たりましては、市長以下、職員が一丸となって、住んでよかつたまち、住み続けたいまち葛城市の実現に向けて、今後とも全力で取り組んでいただきますよう強く要望して、私の賛成討論といたします。

野志議長 ほかに討論ありませんか。

10番、下村君。

下村議員 平成19年度一般会計予算に要望を述べて、賛成討論といたしたいと思います。

平成19年度予算122億6,700万円、平成18年度予算124億8,000万円に比べまして、歳入歳出2億1,300万円の減額予算となっており、三位一体改革の影響で非常に厳しい財政状況となっているのはよく理解のできるところであります。

そんな厳しい予算編成の中でも、忍海小学校校舎の改築工事及び地震補強、大規模改造工事、また白鳳中学校も地震補強、大規模改造工事を実施するなど、教育環境の充実を図るために予算化されているのは評価できるところであります。

また、公共バス運行につきましても、利便性の向上を図るため、停留所を13カ所に増設し、ミニバスを運行するなど、市内の施設をより多くの方々に利用していただくためのよきアイデアであると評価いたします。

新市建設計画並びに葛城市総合計画に基づき、着々と事業が進行していることはよく理解のできるところではありますが、19年度から予算化されるはずでありました新市計画のメインとも考えられる尺土駅前広場については、国土交通省の判断待ちということで、本年度予算に反映されていないのが非常に残念に思います。新市建設計画の中では18億8,000万円の予算組みができているにもかかわらず、補助金絡みで予算が削減されようとしています。基本は利用する方々の安全性や利便性を第一に考え、予算の大小にかかわらず、地元近隣大字と協議を重ね、すばらしい駅前広場が完成することを強く要望いたします。

また、新市建設計画につきましても、クリーンセンターの建設計画や山麓地域の活性化など、大きな事業が残されておりますので、この場をおかりいたしまして、新市建設計画の見直し及び再検討する特別委員会、並びに54億円以上もかかると言われておりますクリーンセンターの建築に関する特別委員会の設置を要望いたしまして、賛成討論といたします。

野志議長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第13号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することに賛成諸君の起立を求めます。

(起立多数)

野志議長 起立多数であります。

よって、議第13号は原案のとおり可決されました。

日程第14、議第14号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

16番、高井君。

高井議員 19年度葛城市国民健康保険特別会計予算に反対の立場で討論をいたします。

昨年の6月、440項目に及ぶ医療制度の改革が行われました。これにより、今後、団塊世代の高齢化による医療費の伸びを法律によって抑制しようとするもので、その第1段階が、昨年10月からの高額療養費の自己負担限度額の引き上げや療養病床に入院する高齢者の食費、居住費の自己負担化などが行われました。さらに今年4月からは、75歳以上の高齢者を対象にした医療制度をつくり、介護保険と同じように、75歳以上のすべての人から保険料を徴収するという過酷な制度を発足させようとしております。その後も療養病床の大幅削減など、医療費の抑制と住民負担の強化、保険者となる自治体への責任転嫁と都道府県単位の運営への切りかえなど、医療制度の大改悪が予定をされているものであります。

本予算では、後期高齢者保険ができることによるシステム変更の費用として4,300万円余りが計上されておりますが、国の制度変更であるにもかかわらず、財源保障がきちっとされておらず、新たに保険者への特定健診、特定保健指導の実施義務づけなど、高齢者保険への支出支援金の抛出问题とともに、国保事業会計としての財政負担の増加が非常に心配されるものであります。

さらに、後期高齢者保険が導入されることによって、65歳以上の国保加入者の保険税を介護保険と同様に年金から天引くことにしています。世帯単位となっています国保の課税が、これによりさらに複雑になります。何よりも年金の平均受給額が4万7,000円という、暮らしていくことすら困難と言われる中で、年金からの天引きは生活費の差し押さえ、強制執行そのものであり、住民生活をさらに追い詰めていくことになります。

このような医療制度改悪を強行した政府与党の責任は重大であります。格差と貧困層の広がり、国保加入者の生活に深刻な影響を与えています。払うに払えない国保税となって、正規の保険証を手にするができない。短期証をもらっても、1カ月、3カ月では、次の保険税の支払いはすぐに困難になります。本当に生活困窮に陥っている人への命の平等を守るためには、正規の保険証の交付を行うこと。また生活実態に応じた税の減免の実施を強く求めておきます。

また、この4月から、高額療養費の委任払いができるようになりました。住民の皆さんにわかりやすく広く知らせるとともに、税を滞納していることを理由に、この制度を一律に利

用できなくすることのないよう、強く求めておきます。

国の国保事業に対する責任放棄とも言える国庫負担率の削減や医療制度の改悪など、社会保障切り捨てが国保事業の安定的運営や住民の保険料負担の増加を生んでいるものですが、だれもが安心して暮らしていける、医療を受けることができる制度を保障するのは、保険者である自治体の責任でもあります。一定の努力をされていることは理解をいたしておりますが、現状では、住民の医療や暮らしを支え、保障するものになっていないというふうに考え、こういう意見を述べまして、反対討論といたします。

以上です。

野志議長 ほかに討論はありませんか。

3番、西井君。

西井議員 ただいま議第14号において、上程されております平成19年度葛城市国民健康保険特別会計予算について、賛成の立場から討論させていただきます。

現在、葛城市の国民健康保険の運営状況につきましては、高齢者や低所得者を抱えるという構造的な問題や医療費の増加などから、数多くの問題に直面しており、全国的にも国保財政は圧迫され続けているという厳しい状況が続いているのが実情であります。このような状況のもと、国民健康保険は国民皆保険制度の中核として重要な役割を担い、市民の健康を確保するための重要な基盤となっております。今後も国民皆保険制度を堅持し、将来にわたり持続可能なものとしていただくために、医療制度改革の柱に沿った取り組みと効率的かつ円滑なる運営に努められるための予算編成をなされたものであると考えます。

以上のような趣旨から、平成19年度の国民健康保険特別会計予算につきまして、賛成討論といたします。

野志議長 ほかに討論ありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第14号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することに賛成諸君の起立を求めます。

(起立多数)

野志議長 起立多数であります。

よって、議第14号は原案のとおり可決されました。

日程第15、議第15号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

16番、高井君。

高井議員 19年度葛城市老人保健特別会計予算に、反対の立場で討論をいたします。

国の医療制度大改悪の目標は、医療費の抑制政策です。中でも、高齢者の医療費抑制が中心になっております。年をとればだれもが幾つもの病気を持つこととなります。回復まで時間もかかるのは当然のことです。老人保健の対象になる人たちは、戦前戦後の苦難の時期を

乗り越え、現在の日本の発展を支えてきていただいた人たちであります。その人たちに対しての仕打ちがこういう状況であります。

老後は医療費の心配をすることなく、安心して医療が受けられる制度として、老人医療支給制度ができました。医療費の無料化が始まりました。老人保健制度への変更などが行われ、無料でありましたところから一部負担の導入、200円の定額負担から始まりました。800円になり、老人保健の対象年齢を70から75歳に引き上げる。いまや定率負担1割にまで一部負担をふやしてきたところでもあります。来年4月から、それをさらに75歳以上の後期高齢者保険をつくるというものであります。75歳以上のすべての人から保険料を徴収するもので、これまで家族に扶養されていた人にとっては、新たな保険料負担が起きることになるわけです。

厚労省の例示では、厚生年金の平均的年金受給額は年間208万円です。その人で応能応益負担は月額6,200円になると言われております。介護保険料と合わせると月1万円以上が年金から天引きされることになり、医療費の負担とともに、はかり知れないほど高齢者の暮らしを直撃することになります。

葛城市では3,597人の高齢者がこの保険の対象になるということですが、ここでも滞納者に対して大変厳しいペナルティーが予定されています。特に広域連合による運営であることから、保険料の減免そのものも難しくなることや、短期保険証や資格証の発行など、一段と厳しい制裁措置が予想されております。国の医療制度改悪によるものといえども、老人保健制度のたび重なる改悪は、高齢者福祉とはほど遠い内容になっております。

以上の意見を述べまして、老人保健特別会計予算に反対いたします。

野志議長 ほかにありませんか。

3番、西井君。

西井議員 ただいま議15号において上程されております平成19年度葛城市老人保健特別会計予算について、賛成の立場で討論をいたします。

老人保健事業につきましては、急速な高齢化が進む中で、医療技術向上の進歩などにより、医療費は年々増大の傾向にあります。高齢者を支える制度として重要な役割を果たしているところでもございます。現在、高齢者医療のあり方について議論されている中で、医療制度の改革が進められ、平成20年度には、後期高齢者医療制度がスタートとなっております。そうした状況のもと、重要な準備期間ともいえる年度になるものと推測いたすところでございます。

以上のように、老人保健特別会計予算につきましては、高齢者を支える制度として円滑な運営の予算編成を確立されたものとして、賛成討論いたします。

野志議長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第15号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することに賛成諸君の起立を求めます。

(起立多数)

野志議長 起立多数であります。

よって、議第15号議案は原案のとおり可決されました。

日程第16、議第16号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

16番、高井君。

高井議員 16番です。介護保険特別会計予算に反対の立場で討論をいたします。

平成12年から実施をされました介護保険制度ですが、大幅な制度の見直しが行われ、18年度から介護予防事業が新たに始まりました。国はこの介護予防制度を取り入れる中で、これまで介護1と認定されていた人の大半を要支援1や2に判定がえを行いました。これによって、体や生活の状態は何も変わらないのに、介護度だけが下がっているのはなぜかという疑問がたくさん寄せられておりました。

深刻なのは、これまで介護ベッドを借りて、起き上がりやすくなったと喜んでいた人から、自立を疎外するという国の判断から、葛城市でも39人の人からベッドの取り上げが行われました。社協が持っている貸し出しベッドも既になく、自費で購入したり、リースにしたりと、利用していた多くの人々がベッドのない不自由を感じておられました。さらに、通院で使っていた介助タクシーやヘルパーの派遣時間の制約など、介護予防に名をかりて、必要な介護サービスを抑制するものであります。介護ベッドについては厚労省も批判の声に押され、この4月から制限緩和の方針を出していますが、それでも制限は厳しいものですので、必要な人には給付をする、こういったことを強く求めておきたいと思います。

また、介護予防事業としての特定高齢者予防事業や一般高齢者の健康教室の取り組みなど、参加しやすく、継続的な教室の開催など、予防事業の名にふさわしい取り組みの実施を求めたいと思います。介護予防事業が介護保険会計の中で取り組まれることになり、一般会計の高齢福祉事業予算はその分減少していることになります。制度改定によって起きている利用制限に対しての支援や低所得者の利用料の軽減対策費などに充当すべきものであります。

現実に、全国で幾つもの自治体が、介護ベッドの取り上げ問題に対して、自費で買ったり、リースを利用したりしている人に対して助成措置を講じています。住民の福祉の向上に責任を負う自治体として、公的介護を後退させない。葛城市においてもそういった姿勢こそ必要であります。

今、介護の果ての老人虐待、老々介護を初め、家族介護の深刻な状態がたくさん報じられております。そういったことを考えるとき、だれもが必要なときに必要なだけ、安心して介護を受けられる制度、こういうこととして公的な介護保険制度の改善や充実が切実に求められるところであります。保険料、利用料を支払い能力に応じたものに改めることや、在宅や施設でも安心して暮らせる条件整備を進めること、介護、医療、福祉などの連携による健康づくりなど、これらの実現のためにも国庫負担を増額するなどの改善が必要だというふうに思っております。

自治体として、高齢者の命と暮らしを守るため、国の介護保険制度の後退をやめさせ、抜

本的な改善策を講ずるよう、強く求めていただくことを申し上げて、この会計予算に反対の討論といたします。

以上です。

野志議長 ほかにありませんか。

2番、朝岡君。

朝岡議員 ただいま上程されております議第16号 平成19年度葛城市介護保険特別会計予算につきまして、賛成の立場で討論をさせていただきます。

本予算につきましては、高齢化が急速な速さで進むに伴い、要介護認定者及び各給付費の増加となっております。しかしながら、制度改正によりまして、18年度に開設された地域包括支援センターを中心に、介護予防事業が重点的に実施され、自立支援に対する相談、介護保険事業が円滑に推進されております。また、今後将来にわたって、安定した介護事業を推進するためには、介護保険の役割がますます重要であり、安心メール事業、毎日訪問員事業、介護予防普及啓発事業等、本年度予算にも組み込まれており、第3期介護保険事業の推進あるいは高齢者福祉の向上に向かつての介護保険事業は欠かせない事業であります。

さらなる事業の充実に努力をしていただき、高齢者の皆様が健康寿命を伸ばし、疾病予防に重点を置いた介護事業の構築、地域で安心して暮らせる介護事業の推進を図ることをお願いいたします、私の賛成討論といたします。

以上です。

野志議長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第16号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することに賛成諸君の起立を求めます。

(起立多数)

野志議長 起立多数であります。

よって、議第16号議案は原案のとおり可決されました。

ここで暫時休憩いたします。

なお、11時30分から会議を再開いたします。

休 憩 午前11時14分

再 開 午前11時29分

野志議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第17、議第17号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

下村議員。

下村議員 議第17号 平成19年度下水道事業特別会計予算に、賛成討論をいたします。

本年度予算、歳出歳入22億6,500万円、前年度予算22億8,900万円と、2,400万円の減となっ

ております。普及率も94%を越す勢いで布設工事が進んでいることは、葛城市の生活水準向上のバロメーターであると考えております。今後も普及率、水洗化率100%を目指し、予算編成に取り組んでいただきたいと思います。

本年度の工事請負で12カ所工事内容の詳細書類を担当課で内容説明をしていただき、19年度については適正であると判断し、賛成いたしますが、私が予算委員会で追求いたしました本管工事で擁壁立ち上げ工事や歩道の工事まで下水道予算から引き出しているのは、いまだ納得のいかないところであります。今回は19年度予算の審議の場でありますので、18年度決算審議の場で改めてお伺いいたしたいと思っております。

先ほども申し上げましたように、19年度予算につきましては、担当課から内容説明を受けましたので、その結果、適正であると判断いたしましたので、賛成いたします。

野志議長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論はないようですので、討論を終結いたします。

これより議第17号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、議第17号は原案のとおり可決いたしました。

日程第18、議第18号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第18号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、議第18号は原案のとおり可決されました。

日程第19、議第19号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第19号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。
よって、議第19号は原案のとおり可決されました。
日程第20、議第20号議案について討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第20号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。
よって、議第20号は原案のとおり可決されました。
日程第21、議第21号議案について討論に入ります。
討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。
これより議第21号議案を採決いたします。
本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。
よって、議第21号は原案のとおり可決されました。
日程第22、議第22号議案について討論に入ります。
討論はありませんか。

16番、高井君。

高井議員 葛城市水道事業会計予算に、反対の立場で討論をいたします。

19年度当初予算において、供給単価151円24銭、給水原価146円17銭の収支見込みになっています。トン当たり5円7銭、回収率にして103.5%の収益になる見通しがされております。昨年度予算よりさらに収支が改善されていることになっております。その要因として、大口需要者の受水量の予定が少し減ることによる県水受水費の減少によるものと言われ、県水の受水量の多い少ないが収支を左右することになっており、自己水を持つ葛城市の水道事業の強みでもあります。

19年度においても、でき得る限り県水を予定水量125万トン前後で抑えられるよう、自己水の確保に努めていただくよう、天候頼みだけでなく、山の保水力の低下が言われ、山林の荒廃が進んでいると言われていた今、西山の保全やため池整備など、山麓地帯の保全に真剣に取り組まなければならないときであります。それは水源の確保のためだけでなく、葛城市の緑豊かな自然環境を守る上でも非常に大切な取り組みであろうというふうに思います。県水

は、葛城市にとって、大口需要者対応や渇水対策も含め、必要性も高いものですが、高い県水の受水費は極力抑えなければならないところであります。

また、内部留保金など、補てん財源として18億5,600万程度見込まれるということでございます。当面安定した運営ができるのではないかなというふうには思っております。本年度は寺口の配水タンク1基の地震耐震補強工事や寺口、平岡の配水池について耐震補強などの設計委託がなされるなど、緊急性の高い施設整備や改良工事の必要性が今後も起きることが予想されていることから、住民負担によることなく、財政見通しを持った計画的な運営を求めらるものでございます。

根底の問題として、こういった多大な社会資本整備に係る費用を、地方公営企業法の原則として、水道事業に係る経費は料金収入によって賄うという独立採算制が強制されていることでの制度的な矛盾であります。水道事業が発足当初は、特定の地域で一部の住民だけが利用する限定されたものであります。しかし今はすべての住民を対象にして生活水を供給する国民皆水道の事業となっております。しかも水道施設整備に係る費用は膨大であります。国民皆水道になった今、こういった社会資本整備に係る費用は、国や県の補助のもと、一般財源や租税によって賄われるべきものであります。さらに、それらの資金は、水道料金や企業債等によって調達して、建設することが義務づけられております。しかもその企業債の繰上償還も、低利への借りがえも認めないというものであります。

19年度の地方財政計画の特徴の1つに、公債費負担対策として、繰上償還や低利への借りがえは金利5%以上のものを対象とするなど、枠が例年より大きくなったと言われておりますが、葛城市が対象になる見通しはない、このような厳しいものであります。8%、7%などの高金利のものも多数あり、経営を圧迫している。まさに不当といえる制度が押しつけられているところであります。採算性の低い水道料金に、企業債による資金の調達、元利償還、減価償却費など、すべての費用を水道料金で賄うという会計方式は到底認められないものであります。

低廉にしておいしい水の安定供給のため、企業経営としての努力をされていること、また水源確保のためご協力をいただいております水源地大字の皆さん方には感謝をいたしているところでございますが、以上の理由をもちまして、水道事業予算に反対をするものです。

野志議長 ほかに討論ありませんか。

1番、山下君。

山下議員 私はただいま上程されております議第22号 平成19年度葛城市水道事業会計予算に、賛成の立場から討論させていただきます。

水は生命の根源であり、我々の日常生活に欠かすことのできない大切なものであります。日本では、ひと昔前まで、水と安全はただ同然だと言われ、おいしい水があることが当たり前だと思われてきました。しかし昨今、さまざまな犯罪の増加やそれに伴う検挙率の低下により、安全にもお金をかけることが必要だと認識され始め、水にいたしましても、コンビニエンスストアやスーパーで数100円もするようなものが飛ぶように売れる時代になってきております。

そんな時代を迎える中で、今水道事業に求められているものは、おいしく安全な水が低廉で必要なだけ供給されるということでしょう。幸い、葛城市におきましては、自己水が豊富に確保され、その水が水道局の皆さんの努力のおかげで、安全においしく供給されておりますし、市内の有力企業が大量に安定的に水を使用してくださるのおかげで、県下でも2番目に安く、住民のもとに届けていただいております。これからもなお一層努力していただくことにより、この低料金を維持していただきますようお願い申し上げます。

最後に、これは要望でございますが、先ほども話がありましたけども、平成19年度の地方財政計画の中で、市町村の企業会計等で、政府系資金から借りているうち5%以上のものは借りかえを推進するために5兆円規模の予算を組んであるとありました。恐らくこれは赤字を抱える自治体が優先されるのですが、健全な運営をしている葛城市のような自治体にこそ、その特典が与えられるべきだと思います。非常に難しいことかもしれませんが、できるだけ国と交渉していただいて、葛城市の水道事業会計の中でも不利な利息のものから有利なものに借りかえを推進していただきますようお願いいたしまして、私の賛成討論とさせていただきます。

野志議長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論がないようですので、討論を終結いたします。

これより議第22号議案を採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり可決することに賛成する諸君の起立を求めます。

(起立多数)

野志議長 起立多数であります。

よって、議第22号議案は原案のとおり可決することに決定しました。

ここで暫時休憩いたします。

休 憩 午前11時43分

再 開 午後 1時30分

野志議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、日程第23、発議第1号 葛城市議会委員会条例の一部を改正することについて、日程第24、発議第2号 葛城市議会会議規則の一部を改正することについて、2議案を一括議題といたします。

本2議案につき、提案者の説明を求めます。

6番、阿古君。

阿古議員 ただいま議題となりました発議第1号 葛城市議会委員会条例の一部を改正することについて、並びに発議第2号 葛城市議会会議規則の一部を改正することについての2議案につきまして、一括して提案理由の説明をいたします。

昨年6月7日に公布されました地方自治法の一部を改正する法律で、議会制度に関する事項の見直しが行われ、議会制度の充実が図られました。この法律改正に伴い、関係する事項

について本市議会の委員会条例及び会議規則の改正を行うものであります。

まず、発議第1号につきましては、議会の閉会中においても、議長が常任委員、議会運営委員、特別委員を指名することによって選任することができるようにする改正であります。

次に、発議第2号につきましては、委員会の議案提出権を認めるもので、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会が議会に議案を提出することができるようにする改正であります。

なお、施行期日につきましては、いずれも平成19年4月1日となっております。

以上、簡単ではございますが、提案理由の説明といたします。議員皆様方のご賛同を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

野志議長 以上で説明が終わりました。

これより質疑、討論、採決に入りますが、一括質疑、一括討論とし、採決は1議案ごとに行います。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 質疑がないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論はないようですので、討論を終結いたします。

これより発議第1号議案を採決いたします。本案を可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、発議第1号は原案のとおり可決されました。

これより発議第2号議案を採決いたします。本案を可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、発議第2号は原案のとおり可決されました。

次に、日程第25、発議第3号 「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書について、日程第26、発議第4号 「がん対策推進条例」(仮称)の早期制定を求める意見書について、以上2議案を一括議題といたします。

本2議案につき、提案者の説明を求めます。

14番、南君。

南 議員 ただいま上程賜りました発議第3号 「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書について、及び発議第4号 「がん対策推進条例」(仮称)の早期制定を求める意見書についての2議案につきまして、一括説明をさせていただきます。

我が国のがん罹患率や死亡率はともに上昇を続けており、1980年以降、死亡原因の第1位であります。いまや死因の3割ががんです。10年後には、2人に1人ががんで死亡すると予

想されています。昨年6月、がん対策基本法が制定され、日本で立ちおけてきた緩和ケアと放射線治療の充実などが基本理念の中に盛り込まれるとともに、がん対策を戦略的に推進することが明示されました。

また、同法には、本年4月の施行を踏まえ、基本的施策を具体的に計画に推進するため、国にがん対策推進基本計画の策定を義務づける一方、都道府県に対してもがん対策推進計画の策定が義務づけられております。今後実効性のあるがん対策を大きく前進させるため、がん患者の痛み、苦しみを和らげる、がんと診断されたときからの緩和ケアの実施や食生活の欧米化に伴う欧米型のがんの増加によって需要が増している放射線治療の専門医、スタッフの育成、さらに最適な治療、ケアを受けられるような態勢づくりなどを含むがん対策基本計画を、がん対策基本法施行後、1日も早く政府において閣議決定し、国会に報告すべきであります。

その具体的な施策の柱として、1、全国レベルでの医療従事者への緩和ケアの研修、2、放射線治療の専門医等の育成、研修及び連動する大学医学部の体制充実、3、がん登録に必要な患者の罹患、転帰、その他の状況を把握、分析の整備、4、都道府県が設置しているがん検診の推進と質の向上のための精度管理委員会の活性化、5、がん研究の推進などであり、また全国のがん診療連携拠点病院、現行179の指定が、平成19年度で280、同20年度で358になると見込まれますが、同拠点病院の整備とともに、速やかながん診療連携拠点病院の推薦態勢の確立が求められております。

さらに、がんと診断された患者が、容易に複数の専門家の意見を聞くことができるよう、セカンドオピニオンの充実を図るとともに、がん情報提供窓口の整備、抗がん剤、医療機器等の早期承認なども含め、総合的取り組みによる、患者の立場に立ったがん対策を推進すべきであります。

また、県に対しては、がん患者にとって最適な治療を受けられる体制の確立を図るがん対策推進条例（仮称）を1日も早く制定し、がん対策を大きく推進すべきであります。その具体的な施策の柱としては、1、国と同様に患者代表を入れた協議会の設置、2、がん登録に必要な患者の罹患、転帰、その他の状況把握、分析の整備、3、都道府県が設置しているがん検診の精度管理委員会の活性化、4、県立病院のレベル向上と専門的な従事者の育成などであり、

以上で、一括上程されました議案の説明を終わらせていただきます。議員の皆様方のご理解とご賛同、よろしくお願いを申し上げます。

野志議長 以上で説明が終わりました。

これより質疑、討論、採決に入りますが、一括質疑、一括討論とし、採決は1議案ごとに行います。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

野志議長 質疑はないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

野志議長 討論はないようですので、討論を終結いたします。

これより発議第3号議案を採決いたします。本案を可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、発議第3号は原案のとおり可決されました。

これより発議第4号議案を採決いたします。本案を可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、発議第4号は原案のとおり可決されました。

日程第27、一般質問を行います。

申し上げます。去る3月6日の通告期限までに通告されたのは6名であります。

質問者はお手元に配付の通告一覧表に記載のとおりであります。

通告順に従い、質問を行います。

最初に、2番、朝岡佐一郎君の発言を許可します。

朝岡君。

朝岡議員 公明党の朝岡佐一郎でございます。ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、先日提出いたしました通告書に基づきまして、私の一般質問をさせていただきます。

このたびの3月、本定例会は、平成19年度における本市の行財政基盤となる歳入歳出予算を審議した大変重要な議会でありました。国の構造改革によって、地方分権の名のもと、厳しい地方財政を余儀なくされ、急速に進む少子高齢化で、世代間の助け合いを前提とする社会保障制度の根幹が揺さぶられ、将来にわたって住民福祉の安定が不安視される中で、各種の新規事業や継続事業、また社会保障制度の普及事業の予算審議、あるいは本市の将来を担う大切な子供たちが安心して安全な環境のもとで学ぶ教育現場の構築に対する各種事業等、合併3年目を迎えた本市には行政サービスの向上への期待感が高まる中において、過日の予算特別委員会では、各委員からも市民の期待を寄せた質疑が交わされ、本市の基本構想、基本計画を織り交ぜた総合計画の初年度となる19年度予算は、期待を込めたまちづくりの財源として、本日午前の本会議において、19年度一般会計並びに特別会計予算のすべてが議決されたところでございます。

私ども公明党議員団が、昨年暮れに、このたびの19年度予算編成に対する要望書を提出させていただきました。その各要望事項においても、随所に反映された予算であると感謝するとともに、評価をさせていただく限りでございます。一方で、税源移譲による所得税から市民税へと徴収体制が変わり、定率減税の廃止による市税の増加を見込めるものの、市民各位の暮らしは大変厳しい環境にあり、医療、介護等、高騰する給付費の財源確保、生活弱者への扶助費支援の強化等、今後さらなる行財政改革に努められ、市民の暮らしの安定に諸施策

が円滑に進められることを望んでおります。

そこで、まず1点目の質問でございます。市民の皆様を初め、多くの方々が訪れる市役所の窓口業務についてお尋ねをしております。

現在は、合併以来、公共サービスの低下にならないように、従前どおり、旧新庄、旧當麻庁舎において、行政サービスが行われております。住民票の発行を初め、各種申請、行政相談や税の収納など、住民の生活に欠かせない行政サービスを推進していただいておりますことに対して感謝をいたしているところでございます。

しかしながら、市民の住環境にも、経済的な負担増や多様化するライフスタイルに伴い、特に共稼ぎ家庭の増加で、各種発行や申請に携わる行政窓口取り扱い時間を、平日の夜間延長または休庁日、土日での発行業務等、取り扱いの実施をすることはできないか、要望されている声を聞いてございます。

さらには、市の重要な自主財源である市税や国保税の徴収においても、現在は窓口納金または金融機関での振り込み納付等で収納されていますが、やはり平日の現状業務取り扱い時間内では間に合わないのが、夜間の延長をしてほしい。特に若年層の方々の家庭では、休日ではしか行政機関に出向くことができない方が多いように思われます。「わざわざ証明書等を交付してもらっただけで、勤務を半日休んでいます」と、サービスの拡充を期待される声も少なくありません。

現在、水道料金は、市内に多くの施設があるコンビニでの納付ができます。今後、各種市税等においても、コンビニでの振り込み納付ができないものか。税の公平性や適正化、歳入確保の観点から、収納業務並びに徴収方法の改革について、また行政窓口での各種交付業務の取り扱い時間の拡充について、それぞれの担当部門からご答弁をお聞かせ願いたいと思います。

次に、現在のプライバシー情報や生活情報、年金通知であるとか、税金額通知等、また行政の発行する各種広報、印刷物の紙媒体の情報は、自立した生活と社会参加には欠かせない情報源ですが、今の活字文書のままだと視覚障害者の方々が入手することは困難であります。

そこで、こうした生活情報を視覚障害者の方々に提供する手段として、音声コードと活字文書読み上げ装置の方法があります。書面に書かれた文字情報を切手大の記号に変換したものを音声コードといいます。これを書面の片隅に貼付し、その音声コードを専用の読み上げ装置に当てると、音声で文字情報を読み上げるという仕組みであります。

最近、各自治体の印刷物にも貼付され始め、徐々に普及をいたしております。視覚障害者の方で、そのうち点字をすらすらと読める人は少なく、多くの人が紙に書いた文字も点字も十分に読めず、音声情報に頼っているのが実情のようでございます。

さきに成立した国の平成18年度補正予算に、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業として、この事業の対象の1つに、自治体等公共機関の窓口業務の円滑かつ適正実施に必要な情報支援機器やソフトウェア等の整備を目的とした、視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業が入っています。本市において、視覚障害者の方に対する情報バリアフリー化の促進する整備事業と、あわせて障害者日常生活用具給付事業での普及啓発について、どのような取り組み

みをお考えいただいておりますでしょうか、お伺いさせていただきたいと思います。

また、国の予算における少子化対策が大幅に拡充され、我が党が強く主張し続けてきた妊産婦無料健診費用の助成事業が、平成19年度の財政措置の拡充が施され、無料健診の回数拡大に多くの市町村が取り組んでおります。公費による妊産婦の無料健診の費用は、地方交付税措置で実施されていますが、これまで国の予算に計上されていた健診費用の助成はおおむね2回分として、130億円が財政措置とされてきました。これが平成19年度には、子育て支援事業と合わせて約700億円と拡充されております。当然、今回の地方財政措置の拡充は、妊産婦健診費用の助成に限った金額ではありませんが、地域の実情に応じた少子化対策を実施主体である市町村が決めるとし、さまざまな少子化対策の促進につながるよう、枠の拡大に当てることになります。

妊産婦の健康診査は、おおむね妊娠初期から分娩まで14回程度の受診が望ましいと回数を示されておりますが、かねてから助成回数の引き上げを望まれており、今回の財政措置の拡充で回数拡大に期待を寄せる声を聞いておるところでございます。

本市が少子化対策として、母子保健事業と妊産婦無料健診の助成事業を、19年度においてどのように取り組んでいかれるのか。現状の施策をお示し願いたいと思います。

最後に、過日、予算特別委員会においても、各委員から多くの質疑がありました、19年度から新たに自主事業として開設される各小学校校区での放課後こども教室について、もう一度、その事業内容、実施時期、事業運営に当たり、関係機関との協力体制や、一番不安視されている児童の安全確保の取り組み等、再度、教育行政当局としてのご見解をお伺いさせていただきたいと思います。

以上質問とさせていただきます。所管の担当部におかれましては、ご明解なご答弁、よろしくお願い申し上げます。

なお、再質問は自席にて行いますので、よろしくお願いいたします。

野志議長 杉岡部長。

杉岡市民生活部長 それでは、2番、朝岡議員さんの質問の中におきます、各種申請、届け出に関する窓口業務の拡充につきまして、市民課の立場からお答えさせていただきたいと思います。

窓口業務におけます住民サービスに関しましては、合併協議の中でも、また合併後も、市民の方々にご不便をかけないように、さらにサービスの向上につながるようにと、常々先進地の事情をもとに、協議、検討をいたしておるところでございますが、現在、市民課の窓口業務につきましては、先ほど朝岡議員さんご紹介ございましたように、新庄庁舎、當麻庁舎の2つの窓口を開設いたしまして、市民の方々に合併によるご不便をかけないように、さらにはどちらの庁舎でも、住民戸籍手続等ができるようになりまして、地域によっては以前より便利にご利用いただいております。

また、戸籍に係る届け出につきましても、宿日直での対応も含めまして、24時間の常時の受付体制をとっております。住民戸籍、印鑑証明等の発行に関する事務につきましても、現在、平日に限りまして、時間外でも時間延長をいたしまして、できる限り対応をさせていただいております。また、當麻庁舎では、休日夜間受付ボックス

スを設置いたしまして、従来どおりのご利用もいただいております。

合併後はや2年が経過いたしまして、市民課と他の課との連携や職員間等の意思疎通もスムーズになったわけですが、先ほど申し上げました窓口業務の時間延長につきましては、職員によりますフレックスタイム等の対応も考慮に入れながら、さらに検討してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

野志議長 大武部長。

大武総務部長 それでは、2番、朝岡議員さんの1点目のご質問の細かくは2点目でございます、収納対策ということについてご答弁を申し上げたいと思います。

市といたしましては、税の公平性の原則とともに、市の重要な財源を確保すると、こういう認識のもとに、日々、収納率の向上に取り組んでおるところでございます。

本市の収納対策といたしましては、平成17年11月に、収納率の向上と納付者相互間の負担の公平性を図ると、こういった目的のために、全庁的に滞納整理を展開していくという観点から、市税等収納特別対策本部、これを設置いたしまして、本部長に助役、副本部長に収入役、また本部員に部課長全員、それと収納課、税務課、市民課保険年金系の職員、合わせて68人によりまして特別訪問徴収を進めさせていただいております。訪問徴収については、1班を3人編成といたしまして、22班で組織をしております、平成18年度は300人の滞納者と納税交渉に当たっております。

さらに、本年4月から、国税のOBを執行官として採用いたしまして、滞納処分の実務全般につきまして、収納課職員に対する指導、助言あるいは悪質とか大口滞納者、こういう方との直接の納税交渉といった業務を行っていただく予定となっております。

ご質問のコンビニエンスストアでの市民が身近に税金を納めていただけると、こういった収納方法につきましては、市税収納の確保あるいは市民の利便性を図ると、こういった上で検討をしなければならない課題と認識をしております。本市のコンビニ収納につきましては、先ほど議員さんご質問の中にごございましたように、上下水道料金、これが16年10月の合併時から実施をしております。コンビニの収納率につきましては、18年4月から12月までの期間でございますが、調定件数の6.4%の割合ということになっておりまして、前年度同時期と比べまして1%の伸びをみております。

また、県内の各市のコンビニ収納でございますが、生駒市さんの方が18年4月より軽自動車税を始められて、その1年後、本年4月からは市県民税、固定資産税、国民健康保険税、都市計画税と、この4税を追加されて実施される予定でございます。また奈良市さんにおきましては、本年4月から国民健康保険税のコンビニ収納を実施される予定と聞いております。

コンビニ収納につきましては、市民の納付窓口の拡充となりまして、納税に対する市民の利便性の向上が図られますけれども、電算システムの改造費がかかるとか、取り扱い手数料が高い、こういったデメリットも考えられまして、先ほど説明しましたように、県内の導入事例でもまだ少ないと、こういった状態でございます。

本市としましては、今後は県内の状況を把握しながら、市民の市税の納付に対する利便性

を考慮しつつ、費用対効果などの研究を進めてまいりたいと、こういうふうと考えております。

また、休日夜間の納付窓口のことをごさいます。現在の取り組みとしましては、約束をいたしました納税者に対しては、両庁舎におきまして、休日夜間でも収納課職員が収納業務を行っております。また夜間の訪問徴収につきましても、月3回を夜間訪問の日と設定をいたしまして、納税者の希望された時間に合わせて訪問徴収を行っております。件数につきましては、一月で約30件程度ということとなっております。

一方、休日夜間の収納窓口に関しての県内の状況というところをごさいます。実施しておられないというのが、葛城市を含めて5市をごさいます。また実施しておられるのが7市をごさいます。このうち3市は夜間の月1回、午後7時半、あるいは午後8時までといったことをごさいます。残りの4市につきましては、月2回の夜間とか、あるいは月1回の休日というふうなことで実施をされておるということをごさいます。

ご質問の休日夜間の収納窓口につきましては、先ほどのコンビニ収納というのともあわせて、収納率の向上を図るための1つの方策として、県内各市の今後の情勢を見ながら、さらに研究を進めていく必要があると、こういうふうと考えているところをごさいます。

今後とも、市の重要な財源を確保するという認識のもとに、全職員が一丸となって、収納率の向上に努めていく所存をごさいます。どうぞよろしくお願ひ申し上げたいと思ひます。

野志議長 田宮部長。

田宮保健福祉部長 ただいま2番、朝岡議員さんより、保健福祉部に係ります一般質問の中で、2点、いただいております。

まず、1点目でございますけども、各行政の窓口業務の拡充の中で、視覚障害者のための情報バリアフリーの促進についてというご質問をいただいております。この分について答弁をさせていただきますと思ひます。

障害者自立支援法が地域移行の推進や就労支援の強化など、障害者が地域で普通に暮らせる社会の構築を目指すものであり、この制度を確実に定着させていくことが必要であるわけでございます。しかしながら、制度改正が抜本的なものであることから、さまざまな意見が存在しておるわけでございます。こうした意見に対応するため、国では法の枠組みを守りつつ、3年後の見直しまでの措置として、利用者負担のさらなる軽減、事業者に対する激変緩和措置など、新法への移行等のための緊急的な経過措置の3つの柱からなる改善案として、障害者自立支援法円滑施行特別対策事業が講じられたところをごさいます。

ご質問の視覚障害者のための情報バリアフリーの一層の促進につきましては、新法への移行等のための緊急的な経過措置の中に、視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業として組み込まれたところをごさいます。事業内容といたしましては、視覚障害者に対する点字や音声、手話等による情報支援のための自治体、公立病院等の公的機関の窓口業務の円滑化等に必要な情報支援機器やソフトウェア等の整備を行う事業となっております。18年から20年度の3カ年事業となっております。

本市といたしましても、この事業目的に沿いながら、情報支援の充実を図ることを目的に、

整備に向けて内容を検討してまいりたい、このように思うわけでございます。

また、日常生活支援の用具の支給事業につきましても、障害者へのパンフレット等によりまして、啓蒙、啓発をさせていただいておるところでございます。

次に、2点目でございますけれども、妊娠の健診の拡大についてでございます。公費による妊産婦の無料健診の回数拡充で、少子化対策に対する財政措置の取り組みについてということでご質問いただいております。

答弁といたしまして、妊産婦一般健康診査の助成につきましては、母子保健法第13条を法的根拠として、母子並びに乳幼児の健康保持、増進に努めるとともに、心身ともに健康な人として成長していくよう、支援しているところでございます。

近年、高齢やストレス等を抱える妊婦が増加傾向にある中、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところでございます。また少子化対策の一環として、妊婦中の健診費用の負担軽減が求められているところでもございます。

本市といたしましては、妊婦から出産までの母体、胎児の健康保持、異常の早期発見などを目的に、現在、妊婦一般健康診査無料受診表を1回分として交付しておるところでございます。なお、低所得者の方につきましては2回交付しているところでございます。現時点では、直ちに回数をふやすという考えは持っておらないわけでございますが、県内及び葛城保健所管内の動向を踏まえながら、検討してまいりたいということでご理解をいただきたいと思っております。

以上で答弁とさせていただきます。

野志議長 宮西部長。

宮西教育部長 2番、朝岡議員さんのご質問、放課後こども教室推進事業について、お答えいたしたいと思っております。

本市では、放課後こども教室推進事業につきましては、小学校1年から6年生を対象として、放課後の補習学習を実施いたします。現時点で考えております内容は、以下のとおりでございます。各小学校ごとに全小学生を対象として、週1回ずつ開催するというところでございます。実施時間帯でございますが、放課後から午後5時までとするということでございます。開催場所でございますが、学校の図書室ということでさせていただきます。

本事業に係る組織は、次のとおりということでございまして、運営委員会を設置いたしまして、行政、学校、学童保育関係者、社会教育団体、PTA等、よりよい組織にし、事業の基本的なあり方を検討していただきます。コーディネーターにつきましては、学校や関係機関等との連絡調整、協力者の確保、活動プログラムの策定等行っていただきます。学習アドバイザーは退職教員を中心に、専門的な知識を有する方により、補習等の取り組みを実施します。生涯学習課に所属する教員OBの社会教育指導員にも協力を求めます。安全管理員を配置し、子供たちが安全に活動できるよう見守ります。

内容は以上でございます。

次に、実施時期でございますが、2学期から予定しておりまして、1学期は諸準備の期間とし、保護者に案内をして、応募の状況を見守りながら、実際の運営のあり方を検討いたし

ます。関係機関との連携につきましては、まずは学校や学童保育関係者との連携を密に図りたいと考えております。

次に、児童の安全につきましては、参加児童を1人1人送っていくわけには当然いかないわけでごさいます、午後5時の終了段階で必ず保護者の迎えがあるというのを大前提にさせていただきます。

現時点での考えております内容につきましては、以上でございます。

最後に、本事業を来年度実施する予定をしておりますのは、県下で7市町村でございます。いずれも地域におきまして、子供の安全確保の問題、学習アドバイザーへの応募者数の問題、実施内容の問題といった3つの大きな課題を抱えております。それらにつきましても、お互いに情報交換を重ねつつ、事業の充実に向け努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。答弁とさせていただきます。

野志議長 2番、朝岡君。

朝岡議員 ただいまは各所管の担当部長さんよりご答弁をいただき、ありがとうございました。

まず、放課後こども教室事業であります。保護者の皆様からは期待の声の高まる中で、子供たちも心待ちにしていることと思います。ただいまのご答弁では、各校で週1回の開催で、全児童を対象にされる。放課後午後5時までとし、各校の図書室での補習授業を対象に実施されるということでございました。また、運営委員会を立ち上げ、PTAや各種団体の皆様にも参画をいただいて、実施に向けての検討を重ねる。コーディネーターや学習アドバイザー、安全管理人を配置して、活動のプログラムの策定や補習授業の取り組み、子供たちの安全な活動に対応するというご見解をいただきました。また参加児童の下校に関しましては、必ず保護者の迎えが必要であると伺いました。

いずれにいたしましても、他府県を含め、先進地の実施状況を大いに参考にさせていただいて、まだまだ数々の課題を抱えながらの事業でありますので、十分な検討を重ねていただいて、安全性を最重要の問題として、事業の推進に取り組んでいただきたいと思っております。

本市では、合併以前より推進をされております学童保育事業があります。児童館や空き教室などを利用して、共稼ぎ家庭の児童を保護者にかわって預かる福祉の観点での学童クラブとなっておりますが、今回のこども教室は、教育の観点から補習授業を取り入れた内容であり、今後の学童保育との連携した事業の充実が望まれるのではないかと考えております。

この事業はもともと、放課後児童対策として、厚生労働省が進めてきた放課後児童健全育成事業で、児童福祉法に基づいた学童クラブと、一方で、文部科学省が、安全安心の子供の居場所づくりを進めることに、教育格差をなくすために、教員のOBなどを配置して、学力強化を補うことの地域こども教室が一体化され、その果たしてきた機能や役割が損なわれない形で、放課後児童対策を一層拡充、強化する方向で進めるということで創設をされた事業であると伺っております。

本市の将来を担う大切な子供たちへ、学びの場、体験の場、交流の場、遊びの場、生活の場を提供することに大きな意義がある。地域の方が参加して、地域社会の中で、今失われつつある子供たちが楽しく安全で過ごせる場所づくりとして、地域の力を積極的に活用して、

幅広い年齢層で、体験学習などで大いに子供たちの心の発達にも効果があると思われまます。いじめ防止にも一翼を担って、放課後の学習でのびのびとした教育指導の実現に期待を寄せられるところでございますが、今後の事業推進における本市の教育のあり方を、再度、教育長にご見解をお尋ねしてまいりたいと思います。

また、先ほどご答弁ございました公的窓口における情報基盤整備について、活字文書読み上げ装置の設置につきましては、視覚障害者等緊急整備事業にある財源で、装置の導入に対しては補助が10割である。自治体の負担がないということでございますので、まずはSPコードの各種の印刷物の普及に努めていただいて、優しいまちづくりの一環としても、行政からの啓発を進めていただきたい、このように思います。

行革の一環である窓口業務の拡充につきましても、本市はどうしても2つの庁舎であるという対応になると、人的配置の問題や先ほどありましたような経費の増額が心配されるわけですが、総務部長からのご答弁では、収納業務の県下各市において、ほとんどの自治体が収納率の向上や住民のライフスタイルに合わせた納付環境を整える観点から、平日の時間延長や休庁日での一部業務の取り扱いを実施されているわけでありまますので、今後市民の要望でもある時間延長や各税の納付システムについて、早急にご検討をいただきたいと、このように思うわけでありまます。

さらに、少子化対策の一環である妊産婦無料健診が19年度も回数が拡充されないと、保健福祉部長からのご答弁がございました。

去る本年1月29日付のマスコミ報道の各紙はこのように取り上げております。産経新聞なんですが、妊産婦無料健診を拡大ということで、厚生労働省は28日、1月です、胎児や母親の健康状態を診断する妊婦健診について、全額を国の負担で賄う無料健診回数を、現在の原則2回から5回以上に拡大することを決めた。少子化対策の一環である。3月末までに各市町村に通知し、平成19年度中の実施を目指す。妊婦健診は任意のため、医療保険の適用対象外であるが、出産まで受診件数は平均14回に上り、出産世帯の負担軽減が課題となっていた等々の記事が載っております。

こうした掲載記事を多くの市民の皆様は多分読まれて、大きな期待を膨らまされていると思うわけでございますが、本市として、少子化対策による税金はどのように使われているのかと疑問が募るのではないかと思います。分娩まで自己負担の総額は平均で約12万かかると言われています。若い夫婦世帯の負担感は大きく、今回の拡充で、原則2回から5回以上の無料健診が拡大になると見込みの報道がされていることで、非常に希望を託しておられる市民の皆さんに対しまして、どのような対応を見込んでおられますでしょうか。あわせて市長のご見解をお聞きしておきたいと思ひます。

野志議長 教育長。

総谷教育長 朝岡議員さんの放課後こども教室推進事業の再質問についてお答えします。

この事業は、朝岡議員ご指摘のように、放課後の子供の安心安全な居場所を確保するための事業でございます。その中で補習学習を実施していくということで、教育格差を少しでもなくしていこうとする取り組みであります。

教育委員会といたしましても、本事業を実施する上で、子供の帰宅途中の安全確保等、さまざまな課題がありますが、実施可能な方法を模索しながら、試行的ではありますが、実のある事業となるように、前向きに進めてまいる予定をしております。

以上でございます。

野志議長 市長。

吉川市長 朝岡議員さんの再質問にお答えを申し上げたいと思います。

妊産婦の無料健診についてのことでございます。先ほどご指摘をいただきましたように、国の方では、5回以上に拡大をしていくようなことが言われておりました。今おっしゃられたことにつきましての厚生労働省から文書をいただいているところでございまして、その中には、先ほどご意見にもありましたように、妊産婦の健診は14回程度が望ましいであろうということと、その中でいろんな現下の財政事情もあるわけでございます。そうした事情を考慮いたしまして、5回程度以上は公費負担をすべきであると、こういうふうなことでございました。

それには具体的に、時期として、妊婦の8週前後とか、あるいは第2回目は20週前後とか、3回目が24週前後、4回目が30週前後、5回目が36週前後、こうしたときが大変大事であると。ですから、そういうことに向かって、それぞれの市町村が公費負担ができるような検討を重ねられたいと、こういう文書であるわけでございます。

したがいまして、本市におきましても、いろんな検討をしているところでございますけども、今のところ、奈良市とか生駒、天理、橿原等でそういう検討がなされ、実施をされるであろうというふうなニュースも得ているところでございます。本市におきましても、実情等十分考慮いたしまして、先ほど申します財政状況もあるわけでございますので、そういうことを総合的に考えまして、前向いた検討を重ねてまいりたいと、そういうふうに思っております。

以上です。

野志議長 朝岡君。

朝岡議員 ただいま市長並びに教育長からご答弁をいただき、ありがとうございます。

我が国の人口統計では、死亡された人数が出生数を上回る、いわゆる人口減少社会に突入したことが報告されています。これまでの想定をはるかに超えた早さで、人口減少社会が到来したことに大きな衝撃を受けているとともに、これまでの政策路線を余儀なく変更することになり、もはや少子化対策は最重要課題であると感じるわけであります。

さらに、超高齢化社会に突入することで、ともに支え合う世界でも類のない水準の高い日本の社会保障制度の持続は、これからの現役世代にとって、使命と連帯感の感性を高揚する教育の構築が必要ではないかと思われてなりません。

1975年、今から30数年前では、65歳の高齢者の方を支える現役世代の人数は、1人の高齢者に対して8人でありました。ところが現在は、支える割合が4名となり、今後20年後の想定では、1人の高齢者を支える現役世代の割合は2人となると、こういうふうに言われています。まさに今、義務教育を受けている子供たちが社会で活躍する時代では、このままだと

大変な社会の構造になってしまうわけで、今まさに豊かな心とたくましい力をしっかり養う教育が大事であり、この概念が放課後こども教室にも生かされて、幼年期にしっかりとした人格の形成が育まれることを望むところでございます。

県下でも水準の高い本市の教育行政に、今後ますます期待をさせていただいて、事業の構築にさらなる努力をお願いしたいと申し上げておきます。

我が党は、いち早くから、少子社会トータルプランというのを策定し、新しい視点から社会の構造改革を大胆に進めてまいりました。視点の改革は子供の幸せ、また子育ての安心を最優先と確保して、そのために出産、結婚、子育てという、これを疎外する要因を排除し、子供の視点に立った施策の転換、子育て支援分野への重点投資、子育てを中心軸にすえた社会システムの構築等、少子化対策の重要性を訴えてまいりました。国も児童手当の拡充や出産一時金の拡大、財政措置の努力に力を入れていただいております。今回の妊産婦無料健診事業もその1つでございます。今後においても、児童手当の義務教育終了時までの拡充、出産一時金につきましては現行の35万円から50万円まで引き上げることを、政府に強く要望しているところでございます。

いずれにいたしましても、人口減少社会の中で、子供を産んでくださるということに感謝して、子供を産み育てていただく環境の整備が主眼であると。結果として、少子化に歯どめがかかる望ましい姿であるのではないかと思うわけでございます。無料健診助成事業もその一翼を担う大事な事業であると考えますので、当局におかれましては、再度、早急にご検討を願い、実施の要望をいたしておきたいと思っております。

行政窓口のフレックス化や収納業務のシステム拡充につきましても、行革の一環でもございます。全庁的なご審議をいただき、特にこの新庄庁舎等は、交通至便で、駅前で、立地条件がいいわけでございますので、多くの市民のライフスタイルの変化により、土日や平日のフレックス化を望む声を聞いておりますので、こたえることが急務であると、このように思いますので、よろしくご検討を願っておきたいと思っております。

最後に、先日、市長が述べられた施政方針の中に、4つの柱である、安全・安心、愛着・快適、優しさ・生きがい、参画・活力と、政策を取り入れた総合計画、初年度の平成19年度予算に示された事業、制度等が、円滑に執行され、住み続けたい、また住んでみたいまち葛城市のまちづくりの推進のために、全職員が一丸となって取り組んでいただけますよう、期待をしている限りでございます。私自身もしっかりと、微力ではございますが、吉川市政を支えてまいりたいと思っております。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

野志議長 朝岡佐一郎君の発言を終結いたします。

次に、8番、川西茂一君の発言を許します。

川西議員 公明党の川西茂一でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

初めに、公共事業の入札制度の変更について、次に、医療費抑制のための後発医薬品の推奨について、最後になりますが、中高齢者の健康維持のためのゆるやかフィットネスの取り

組みについて、以上3点についてお伺いさせていただきたいと思います。

全国津々浦々で、談合が行き渡っているということは、衆目の一致するところであると思いますが、談合は刑法、独占禁止法で定める犯罪であり、国民の税金を不法にかすめとるので、断じて息の根をとめなければならないものであると思います。官製談合防止法案の成立によって、公務員等にも刑事責任を負わせるなど、刑罰が強化されましたが、談合事件は一向になくなる気配がありません。

地方自治法第234条では、一般競争入札が原則であり、指名競争入札、随時契約等は、例外として法令で定める場合には該当と認める限り、これによる入札ができるとされております。ところが一般的に行われているのは、指名競争入札、また随意契約であるというのが現状です。この指名競争入札がまず談合の温床になっており、さらに随意契約が腐敗と既得権益を生むと言われております。指名競争入札、随意契約等が温存している限り、談合の断絶はできないと思います。

本市の2005年度、2006年度の落札率は何%であったのか、お伺いをいたします。また早急に、一般競争入札に変更すべきではないかと考えますが、担当部局のお考えをお伺いいたしたいと思います。

次に、後発医薬品の推奨についてお伺いいたします。

昨年の9月議会で質問させていただいております、ジェネリック医薬品の啓発について、再度、お伺いいたします。

担当部長からは、品質、効果、安全性、また安定供給等の問題がある等の種々雑多な情報があり、今しばらく状況を見た上で判断したいとのご答弁をいただいております。半年が経過をいたしました。その後、どのような情報があるのか。また後発医薬品の啓発についてのお考えをお伺いいたしたいと思います。

最後になります。高齢者を対象にしたゆるやかフィットネスの取り組みについてお伺いいたします。

この件につきましても昨年の9月議会で質問をさせていただいております。担当部長からは、住民が主体となった地域における健康づくりの活動の実現を、関連する課と連携を図りながら、健康で活力ある葛城市を目指した形で、事業展開をさらに進めていきたいとのご答弁をいただいております。また市長からは、住民の皆さんが積極的に健康づくりに留意していただく、そういった観点から、行政としてお手伝いをすべきこと、そういうことがありましたら、またいろいろと住民の皆さん方のご意見を拝聴しながら対応してまいりたいというふうにご考えておりますとのご答弁をいただいております。

本市も中高齢者が増加をしております。健康寿命を維持するためにも、ゆるやかフィットネスの事業の導入が必要であると考えます。4月からはミニバスの運行も始まり、中高齢者の方々もいきいきセンター、また葛城市福祉総合ステーション等に行くにも、非常に便利になります。健康で長生きしていただくためにも、必要な事業であると思います。担当部局のお考えをお聞かせください。またゆうあいステーションで行っております介護事業の現在の状況についてお伺いいたしたいと思います。

以上でございます。質問を終わります。

なお、再質問は自席よりさせていただきます。

野志議長 清村部長。

清村都市整備部長 ただいまの8番、川西議員さんのご質問にお答えさせていただきます。

談合、落札率等に関しましてのご質問でございます。

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が施行されまして、公共工事に関しまして、透明性の確保、公正な競争の促進、談合等の防止など、優良、適正な公共工事の確保を図り、あわせて経費の節減に努め、福祉の増進を図ろうというものでございます。しかし、法施行後におきましても、談合等の事件が後を絶たない状況でございます。

お尋ねの落札率についてでございますが、土木建築工事の平均落札率でございますが、2005年度では96.6%でございます。2006年度につきましては、現時点でございますが、96.2%となっております。

入札の方法につきましては、議員さんご質問のように、一般競争入札が基本でございますが、各自治体においては一定の、いわゆる大規模工事といえますか、高い設計金額を除きまして、指名競争入札中心で執行されている面が多いのも、それぞれメリット、デメリットがあるところでございます。しかし、談合等、入札にかかわる事件が後を絶たず、多発しているところから、一般競争入札への移行が進んできているのが実情でございます。

入札の方法等につきましては、業者選定委員会等で一般競争入札の拡大も含めまして、検討を重ねているところでございまして、今後も適正な執行に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

野志議長 杉岡部長。

杉岡市民生活部長 続きまして、川西議員さんの後発医薬品の推奨につきまして、昨年の9月議会における一般質問に対しますその後の取り組みはということで、ご質問にお答えさせていただきます。

川西議員さんが申されますように、ジェネリック医薬品の最大のメリットにつきましては、医療費の節減。ひいては患者さんの負担の軽減が図られることが最大の長所であるという認識につきましては、私どもも思いは同じくするところでございます。

さきの答弁でも申し上げましたように、その安全性に問題が残るとの意見もございまして、また認可されている種類も少ないことから、まだまだ積極的に推奨する時期尚早とのご理解をお願いしたところであるわけでございます。しかしながら、今後ますます新薬が登場いたしまして、医療の質が向上する一方で、必然的に医療費の増大につながることも避けては通れない事実でございます。

そのようなことから、成人病対策や生活習慣病など、長期にわたりまして服用しなければならない病気につきましては、医療保険財政の効率化や患者の経済的な負担を軽減する上でも、新薬と後発医薬品とのバランスよく利用されることも重要になってくるものと考えておるわけでございます。

県内の普及状況の進捗を聞き取り調査いたしましたところ、県立病院では導入が進められ

ているとのことですが、その普及率につきましては、残念ながらまだまだ低いよう
でございます。また、民間の病院の普及に関しましても、病院会議などの機会をとらえまし
て、医師にその趣旨をはたらきかけるということを県が示しておるわけでございます。

葛城市といたしましても、先発医薬品にしる、後発医薬品にしる、大切な命を守る上で
ちらかを選択されるかにつきましては、住民の方々の意向を基本といたしながらも、県や医
師会の指導を仰ぎながら、今後普及のための啓発に努めてまいりたいと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

野志議長 田宮部長。

田宮保健福祉部長 8番、川西議員さんからご質問いただいております分に答弁させていただきたいと思
います。

質問といたしましては、高齢者の健康維持についてという中でのゆるやかなフィットネス
の取り組みについてということでご質問いただいております。

答弁といたしまして、健康維持は、心と身体の両面が充実して行えるものであると。また
元気とは、目的を持った生活が送れることであるわけでございます。中高齢者であっても、
年齢に関係なく、健康なときにこそ健康づくりに取り組んでいただく心構え、意識を高めて
もらうことが大切であると考えております。この大切さを市民の方々に幅広く啓蒙、啓発で
きるよう、健康なまちづくり計画、「きらり葛城21～イキイキ輝くまちプラン～」といった
基本計画が完成しつつあるわけでございます。市民とともに健康づくり運動を推進していく
ことを目指しておるところでございます。

ご質問の高齢者の健康維持に対するゆるやかフィットネスの取り組みについてであります
が、介護保険制度の改正によりまして、介護保険に予防概念が取り入れられた。本市におき
ましては、高齢福祉課内に包括支援センターを設置し、ここを中心にいたしまして、介護予
防事業に取り組んでいるところでございます。

平成19年度からは介護予防事業及び啓発事業といたしまして、市内在住の65歳以上で要介
護認定を受けてない、比較的元気な高齢者、いわゆる一般高齢者を対象とした介護予防事業
の事業展開を考えているところでございます。

具体的に申し上げますと、ゆうあいステーションのプールを利用した水中運動教室でご
いまして、水中ウォークや水中シェイプアップ、また体力づくりセンター、ウェルネス新庄
を活用した軽度な筋力トレーニングを中心とした運動教室でございます。これらの教室では、
専門のインストラクターによる身体機能の測定や体調のチェック、運動指導を行いながら、
高齢者の生活習慣の改善を行い、日々の生活に運動を取り入れ、下肢の筋力低下や転倒骨折
を予防し、活動的な高齢者がふえるように支援し、ひいては医療費の抑制、介護給付の抑制
に期待するところでございます。

事業の実施についてはいろいろな課題もありますが、今後、健康づくり事業に向けて、関
係機関、団体との連携を図りながら、なお一層の意識機運を高めていきたいと、このよう
に考えておるところでございます。

介護関係で、ゆうあいステーションで委託事業として今現在計画しておりますのは、先ほ

ど言いました、一般の方を対象にした介護予防教室、いきいきヘルスの集い、それから特定高齢者を対象にいたしました運動指導教室、筋トレ教室を現在開催させていただき、実施の中でのいい評価を見ておるところでございます。

今後とも推進には努力していきたいと、このように考えておりますので、よろしく願い申し上げます。

野志議長 8番、川西君。

川西議員 各担当部長よりご答弁をいただきました。ありがとうございます。

まず、入札制度について、再度質問させていただきたいと思えます。

本市の落札率も非常に高いと思えます。96.6、昨年は96.2ということで、少し下がったという状況でございますが、県の方は今、電子入札制度を検討しております。これは透明度が高く、また談合が防止できるという電子入札制度や、1,000万円以上の工事で一般競争入札の導入を検討している。また導入の時期は未定だが、できる限り早い時期に取り入れて、不正を排除したいというふうに、1月25日の新聞にも発表されておりました。

また、生駒市におきましても、談合防止ということで、事後審査型条件付一般競争入札、これを導入し、また新しい制度では、市が事前に、地域要件や業者のランクなど、入札の参加条件を公表し、各業者が判断して入札書を郵便局どめで郵送。市は買い入れ時には最低価格でも入札した業者について参加条件を審査する、このようになっております。また郵便局どめにする事で、担当職員も入札書を事前に見られないために、市は談合防止の効果が高いと見ております。また買い入れ時には、市民が立ち会える入札傍聴制度、これを実施して、入札執行の過程を市民に公表し、透明性を高めていくとしております。また2007年度中に、インターネットを使った電子入札も導入し、2008年度中には両制度を併用して、談合を防ぐ制度の足がかりにしたい、このようにされております。

本市においても早急に談合防止に向けた取り組みをすべきであると考えます。市長のお考えをお伺いさせていただきたい、このように思います。

次に、後発医薬品について再質問させていただきます。

担当部長よりもいろいろとご答弁いただきました。新薬とのバランス、いろいろと普及率等があるということで、なかなかすぐには行かないという状況のようなご答弁でございました。

日本は世界一の長寿国になりました。人生80年と言われますが、何の病気にもならず、健康で生き生きとした人生を送れる方は、非常に少ないというふうに思います。特に最近、生活習慣病が多くなってきております。生活習慣病というのは、痛いとか、苦しいなどの自覚症状が少なく、生活習慣と密着に関連するために、本当に知らず知らずのうちに体をむしばんでいっているというのが現状ではないかと思えます。

医療費は年々増加し続けています。本市におきましても、平成17年度の国民健康保険会計の決算、歳出総額は28億8,100万円となっております。また老人保健の会計の決算総額は27億9,500万円。合計56億7,600万円というのが出資されております。大変に膨大な医療費がかかっているというふうに思います。それも年々伸び続けているというのが現状ではないか、こ

のように考えます。本市の17年度、18年度の国保、老健も含む1人当たりの医療費は幾らかかっていますか。また県のデータもあわせてお伺いしたいと思います。

私たち市民は、病院から出された薬を選択することはできず、このことから、日本においては、高価な新薬を飲まざるを得ません。ジェネリック医薬品が普及すれば、患者の負担が軽減され、医療費の中で大きな割合を占めております薬剤費の抑制、また効果が期待できます。厚生労働省では、2002年4月から、医療報酬改定の中で、ジェネリック医薬品の使用促進策を盛り込んでおります。その結果、患者が希望することで、ジェネリック医薬品に変更することができる、このようになっております。

参考までにデータを申し上げますと、糖尿病の患者の方が、内服薬4錠を1年間服用した場合、新薬とジェネリックの差額は、老人保健、すなわち1割負担の患者で5,480円の患者負担の軽減になります。また国民健康保険の方は3割負担ですので、17,520円の軽減となります。具体的に申し上げますと、日本が現在の欧米並みのジェネリックを使用すると、1年間約1兆円の医療費削減になると、このように言われております。また有効性、安全性、安定供給、この点も確立されておるからこそ、厚生労働省も使用促進を促している、このように思います。

どうかひとつ、医師会ともよく連携をとっていただいて、少しでも医療費の削減に努力していただき、世界に誇れる皆保険制度の維持につなげていただきたいと思います。このままの現状が続きますと、崩壊しかねない事態になると思います。また市民の方々にも、ジェネリック医薬品の啓発をしていただきたいと思います。ご見解をお伺いしたいと思います。

次に、ゆるやかフィットネスについてもご答弁いただきました。

本市においても、地域包括支援センター等でいろいろな事業を行っていることは理解しております。また特に介護予防に力を入れられていることも知っております。元気なうちから介護予防を行う理由は、介護が必要になる前に予防することで、生涯にわたり自立していくことができるからです。高齢者が介護を必要とする原因は、高齢による衰弱、骨折、転倒、関節疾患など、生活機能の低下によるものが多く見られます。その数は高齢になるほどふえている傾向にあります。これらは早期に取り組みれば、予防できるものです。またたとえ介護や支援を必要としている人でも、介護予防を行うことで元気を取り戻したり、それ以上状態を悪化させないようにできます。先日行われました健康推進委員会の資料にも、このように書かれておりました。私も全くそのとおりであるというふうに思います。

本市の高齢化率は、平成18年10月現在で19.2%となり、高齢化人口がふえつつあることを示しております。平成17年度の介護保険会計の決算総歳出額は14億1,900万円となっております。今後高齢化が進めば進むほど、膨大な金額になってくるということが予測をされます。

これは東京都老人総合研究所の調査なんですけども、76歳以上の歩行速度はその10年前の65歳のペースに若返り、握力などの数字も向上している。このようなデータが出ております。また国土交通省が首都圏の団塊の世代を対象に行った、暮らし方に関する意識調査では、健康の維持、増進に気をつけて暮らすというふうに答えられた方が64%で1位でした。気軽な運動への関心も非常に高いという結果が出ておると思います。

負荷は軽く、短時間で効果があると、最近注目を集めておりますのが、加圧トレーニングということですが。腕や足の付け根を専用のベルトで圧迫して、足の曲げ伸ばしやダンベル運動などをする。1回の時間が10分程度と非常に短くというのが特徴だとなっておりますが、スポーツジムが最近多く行われておりまして、実際に行っている方は約20万人。こんなふうに言われております。中高齢者を対象としたいろんなメニューが開発されており、高齢者専門の業者というのもあります。

私もウェルネス新庄に行ってみましたが、体力的にどうしてもついていけないメニューが多かったように思います。葛城市総合福祉ステーション、またいきいきセンターなど、本当にすばらしい施設が本市にはあります。この施設を大いに生かすべきであるというふうに思います。

また、応能応益という制度でいいと思います。また、指定管理者制度を生かして、事業の展開をする時期にあると私は思いますが、市長のご見解をお伺いいたします。

野志議長 清村部長。

清村都市整備部長 再質問にお答えいたしたいと思います。談合の関係についてでございます。

電子入札、郵便入札等の導入の自治体もあるというふうなご意見もいただいたわけがございます。それぞれの自治体の異なる事情もあるわけございまして、例えば入札の事前公表等の実施、あるいは地元業者数の状況、こうしたものもあるわけでございます。変更等につきましては、こうした効果等を見極める状況にあると考えております。ただ、電子入札あるいは郵便入札等におきましては、業者間の接触の機会が少なくなり、そうした不正行為の排除ができると、こうしたメリットもあるわけでございます。また反面、デメリットといたしましては、電子入札にかかわります費用の面、また業者側のそうした費用の面もあるわけございまして、業者の数、地元業者の育成等もございまして、一般競争入札を含めまして、方向を早期に出したいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

以上でございます。

野志議長 杉岡部長。

杉岡市民生活部長 ふえ続ける医療費に対しまして、大変ご心配いただいております中で、後発医薬品の推進をしてはという質問の内容であったかと思っております。それと17、18の1人当たりの医療費ということでご質問いただいておりますわけでございますけれども、18年につきましてはまだまだあと4カ月分の支払いが残っております。したがって、今手元に持っております15年から3カ年間の医療費の伸び自身をご披露申し上げたいと思っております。15年度でございますけれども、奈良県の国民健康保険、1人当たりの医療費でございます。35万815円に対しまして、葛城市が29万9,655円。47市町村の中で4番目の低いところに位置しておるわけでございます。16年度につきましては、奈良県につきましては35万8,260円に対しまして、葛城市が31万5,784円ございまして、47市町村のうちの低い方から3番目ということでございます。17年度におきましては、37万3,835円で、葛城市が33万6,739円ということで、39市町村のうちの2番に位置しておるわけでございます。しかしながら、ご心配いただいておりますように、約30万から33万6,000円ということで、3年間の中で2割伸びておるわけでございます。

また、老健、老人に対します医療費につきましては、平成15年度、奈良県におきましては73万684円、対しまして葛城市が69万3,444円ということで、47市町村のうちの26番目ということでございます。16年度につきましては、奈良県につきましては76万2,733円、葛城市が71万6,451円で、47市町村のうちの22番目に位置しておるわけでございます。17年度につきましては、奈良県では80万4,813円でございます、葛城市が79万8,723円ということで、39市町村のうちの24番目に位置しておるわけでございます。このようなことから、特に老人に対します医療費の増高が顕著になってきておるわけでございます。

後発医薬品の推奨につきましては、その処方箋の中に、ご存知だと思いますが、ドクターの署名が必要になってまいっております。したがって、この重要性につきましては、十分ドクターもご存知のことかと思いますが、今後は医師会としての組織として、葛城市としてお願いをするということで、そういうふうな形で啓蒙を図っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

野志議長 市長。

吉川市長 川西議員さんの再質問に、所見を求められましたので、その部分について答弁をさせていただきます。

まず、1点目の入札制度でございます。ご指摘をいただいておりますように、本市の場合の落札額も、率も、高い方であるというふうに言われているわけでございます。先ほどから部長が答弁をいたしましたように、入札制度につきましては、一般競争入札の拡大も含めまして、さらに検討を重ねながら、今後も適正な執行をしていけるように、鋭意努力をしてみたいというふうに考えております。

また、後発医薬品の件でございますけれども、要は、住民の皆さんに使っていただけるような、そういうふうなことが大変大事であろうと思うわけでございます。そうしたことから、ご指摘をいただいておりますように、行政として啓蒙を図っていかなきゃならない部分、そうしたことについては努力をしてみたいと思いますし、またご意見の中でいただきましたように、医師会との協力体制も大変大事なことであろうと思うわけでございます。先ほど部長が答弁をいたしましたけど、今後も医師会と協議をしながら、そういうことで医療費が少しでも抑えられていけるように、努力をしてみたいというふうに思っているところでございます。

また、フィットネスのことにつきましては、さきに議決をいただきました19年度予算の中でも、介護予防の中におきまして、新しい事業として、温水プールやウェルネス新庄での機器を使った、そういうものも計画をいたしているところでございまして、高齢化が進んでく中で、やっぱり健康で長生きをしてもらうというのは大変大事であろうということを考える次第でございますので、そうしたことに向かいまして、さらに努力を重ねていきたいというふうに思っております。

以上です。

野志議長 8番、川西君。

市長を初め、担当部長よりご答弁いただきまして、ありがとうございました。

特に医療費というのは20%アップということ、また特に老人医療費に関してもかなり上がってきているということ、非常にこれから先、検討していきたいと思います。

また、入札制度変更についてもご答弁いただきました。近隣の多くの市町村も制度改善に向けて取り組んでおられます。どうかひとつ市民の血税を無駄なく、また効率よく使うことが一番大事ではないか、このように思います。どうか前向きに取り組んでいただくことを強く要望しておきます。

後発医薬品ジェネリックについてもご答弁いただきました。これは市長もおっしゃっていましたように、本当に医師会ともよく相談していただきたい、このように思います。その前に、医師、薬剤師に、私のお薬をジェネリック医薬品に変えられますかというふうに相談することで変更することができる、このように聞いております。またジェネリック医薬品のお願いカードといいまして、こういったカードなんですけども、これももう既にでき上がっております。これを見せるということによって、自分の意思もはっきりとできるということになりますので、どうぞこれも活用していただきたいと思います。やはり大事なことは、医師会ともご相談していただいて、病院の窓口に啓発ポスター、これを張っていただきたいというふうに思います。既に張っているところもあります。また広報等に、医療費削減につながることを理解していただく内容の文書、こういったものを掲載することの努力をぜひやっていただきたい、このように思います。

最後に、国民健康保険、老人保健の医療費が大幅に下がったという村がありましたので、ご紹介をさせていただきたい、このように思います。

これは民放の番組で夜10時より放映されております、「報道ステーション」という番組で紹介をされました内容でございます。国保が県は10万円増加しているのに、そこの村は4万円減少しているという報道の内容でした。すぐにインターネットで電話番号を調べまして、連絡しました結果、大変な反響で、問い合わせが殺到しているということのお話でありました。それは長野県の北御牧村というところですけども、高齢化率が23%と非常に高いところです。どういった形でやっているかといいますと、ここは診療所、温泉プール、高齢者向けのフィットネス、介護施設等が併設されている施設を利用して、健康の維持に努力をされているという状況でございました。80歳とおっしゃっていました、ふくよかな女性の方が、インタビューに答えられておりました。その方がおっしゃるのは、「ひざが痛くて、歩行も困難な状態になっていたが、この施設に通うようになってからは、杖もなしで歩けるようになり、大変に感謝している。あのままの状態では恐らく寝たきりになっていたと思う」というふうに、大変喜んでおられました。この姿は、私、非常に印象に残りました。送っていただきました資料を担当課に提出しておきますので、参考にさせていただいて、ぜひひとつ葛城市も取り組んでいただきたい、このように思います。

本市も、先ほど市長もおっしゃっていましたように、介護保険特別会計の予算の中の一般高齢者介護予防普及啓発事業委託料が、昨年比べて大幅に予算が計上されております。前向きに取り組んでいただいているということは評価できます。またウェルネス新庄も大変に

好評で、多くの会員さんでにぎわっております。開設前に、当時は町長さんでしたが、初め、担当の職員さん、また議員でいろいろと検討を重ね、研修に行ったことが思い起こされます。成功している主な要因というのは、私は指定管理者制度を日本で最初に取り入れた市長の功績が大きいと思います。民間業者に委託するということがメニューが多くなり、また利用する会員さんが満足しているからこそ、多くの利用者があるのではないかと、このように考えます。

葛城市福祉総合ステーションにおいても、同じように高齢者向けのゆるやかフィットネス、この事業を展開する時期に来ているのではないかと、このように考えます。どうかひとつ、専門の業者もできておりますので、早急にこの点をご検討していただきたいと思っております。

最後になりますが、皆様に対しては失礼なことになるかもしれませんが、米沢藩の行財政改革を見事にやりぬけた第9代の藩主、上杉鷹山公の歌を拝読させていただいて、終わらせていただきたいと思うんですが、ご存知だと思います、「なせばなる、なさねばならぬ何事も、ならぬは人のなさぬなりけり」。このようにおっしゃっています。どうかひとつこの精神を忘れずに、これからも行財政改革に取り組んでいただきたい、このように思います。

以上です。

野志議長 川西茂一君の発言を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。

休 憩 午後3時08分

再 開 午後3時31分

野志議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

16番、高井悦子君の発言を許します。

高井議員 ただいま議長に許可を得ましたので、一般質問をさせていただきます。

2点でございます。大きくは2点でございます。

まず、1つ目です。子育て支援についてお伺いをいたします。

昨年、厚生労働省が発表した16年度人口動態調査で、奈良県の合計特殊出生率は1.12、東京に次いで全国ワースト2でした。同統計の周産期死亡率でも、奈良県は5.3で、ワースト10位でございました。奈良県の少子化対策、子育て支援の政策のおくれを象徴するような数値であります。それに加えて、今日の格差社会の広がりがあります。中でも、若者の2人に1人がパートや派遣などの非正規雇用という現実があります。社会保険もない、給料は正社員の半分以下、仕事を2つ持たないと食べていけない。いつ首になるかもしれないというような不安定な仕事など、企業の利益の調整弁にされているのが現在の若者たちであります。

政府与党の進める労働法制の改悪は、貧困と格差社会を広げ、人間らしく働き、暮らすという、当たり前の社会のルールを壊しているもので、これでは結婚をし、子供を産み、育てていくという、人として当然の生活設計すら立てることができない状況が多く生まれているわけでありまして。

このような中で、葛城市での子育て支援の取り組みについてであります。

1点目、安心して出産できる医療体制の整備をどう進めるのかという点についてですが、

このことについてはさきの議会の一般質問でも取り上げてまいりました。その後の状況、当市としての取り組みがどのようになされたのでしょうか。お伺いをいたします。

県立医大附属病院において、総合周産期母子医療センターを19年度中に整備をするということになっておりましたが、新聞報道によりますと、医師や看護師の数が当初計画より大幅に減っていることや、新生児集中管理室の回復期の後方ベッドは30床から10床に減っているといえます。これでは大淀病院での悲しい事故を2度と起こさないという教訓に立ったものといえない状況であります。

また、葛城市民が唯一頼りにする高田市立病院の産科の厳しい現状について、葛城市として改善のための具体的な行動がなされたのでしょうか。お伺いをいたします。

2点目、医療費助成について伺います。

県による乳幼児の医療費助成制度の対象年齢が、小学校入学前までに拡充されます。8月からの実施ということですが、子育てにかかわる父母の経済的負担をできるだけ少なくして、子供を育てやすい環境をつくることや、健やかな成長を支える施策として、全国的にも医療費助成の拡大が広がっております。

葛城市においては、合併時の約束として、小学校入学前の子供たちの医療費助成が行われており、子育て中の若いお母さんたちから喜ばれているところであります。今回、県が助成の拡大をすることで、かかる費用も県が負担することになるため、これまで市単独で負担をしていた費用が軽減をされることとなります。その金額はどの程度になるのでしょうか。お示しをください。また、その財源をもって、医療費助成の対象年齢の引き上げを行うことについてのお考えもお伺いをいたします。

3点目ですが、磐城第二保育所の建てかえ計画についてであります。

新市建設計画では、老朽化している磐城第二保育所の改築を行い、両町での均衡ある保育教育の充実に努めるとともに、新たに子育て支援センターを設置して、両町住民の交流を行うことで、新市の一体性の確立を図る、このように言われておりました。19年度において、子育て支援センターが新庄の健康福祉センターに設置をされましたが、当初の計画は変更されたということでしょうか。また老齢化が進み、保育所児童の定数を120人にしたものの、新年度が始まる前から、既に乳児は入所を断らなければならない状況に陥っております。途中入所の受け入れをどのように考えられておられるのでしょうか。保育所の建てかえ、整備をどのようにお考えなのか。その点もあわせてお伺いをいたします。

次に、大きな2つ目の質問でございます。住民の生活支援についてということで、多重債務問題を初めとした生活相談窓口の設置をということでお伺いをいたします。

現在、2,000万人を超える人がサラ金を利用し、230万人もの人が多重債務に落ち込んでいます。金融庁の資料によりますと、平成16年度のサラ金などへの貸付残高は15兆円と、驚くような金額であります。日本の人口1億2,700万人で割ると、1人当たり11万8,000円。葛城市の人口3万5,000人を掛けますと、41億3,000万の葛城市の住民に対しての貸付残があることになるわけです。もちろん葛城市は、土地柄も含め、全国平均よりも少ないと思っておりますが、統計にあらわれないヤミ金融もあります。多重債務問題はここまで拡大して

おり、住民の生活再建やその解決の手助けを行政としても行っていくことが必要になっていきます。

昨年の12月13日、貸金業の規制等に関する法律等の一部改正が国会で成立をいたしました。本市議会においても、これら出資法の上限金利の引き下げなどを求めた法律の早期改正を求めた意見書の採択なども行ったところのもので、深刻な社会問題になっている多重債務問題を抜本的に解決するために、出資法と利息制限法の上限金利の間のグレーゾーン金利を撤廃することや、過剰貸付の抑制、借り手の自殺で保険金が出る生命保険の契約の禁止などの規制強化が盛り込まれたところでもあります。これにより、サラ金業者の無法や高金利に苦しむ多くの人々を救う道筋が開かれたと喜ばれております。

これまでサラ金といえば、ギャンブルや酒、遊興費など浪費の姿勢のものが多く、借りる者が悪い、自己責任だということで済ませられるものが多いことでした。しかし現在は、格差社会の広がりの中、少ない年金、低賃金、不安定雇用などにより、不況型生活苦から来る借金と、内容が深刻なものに変わり、その多くは多重債務に陥っています。最初は子供の急病で1社の少額貸し付けで始まり、返済のためにまた借りる。高い金利にみるみる雪だるま式に借金が膨らむ。これが多重債務に陥る常と言われるものであります。

改正されました貸金業法では、その附帯決議の中で、多重債務者を減らす施策として、各地方自治体に対して多重債務者に対する相談窓口を設置して、適切な助言を行い、カウンセリング機関とのネットワークを構築して、必要な紹介を行うなど、多重債務を抱える住民に対する支援体制を整備するよう要請を行うこと。こういう文言まで盛り込まれているところでもあります。

現在、葛城市では、消費生活相談が月1回開かれ、架空請求や振り込め詐欺など、さまざまなトラブルに対しての相談が行われております。また無料法律相談も開かれ、複雑多岐になった住民の相談の場所として、今後もさらに充実させていくことが必要であります。そしてそれとあわせて、多重債務者は税金や公共料金の滞納問題などを抱えていることが多いことから、弁護士や司法書士への紹介だけでなく、役所単位での連携を図り、生活の再建に至る相談などができる体制が必要であります。このような多重債務問題と生活全般の相談をともに連携させて、相談活動を実施している自治体が幾つもできております。

多重債務の多くは、利息制限法の上限を超える高金利で貸し付けられており、利息制限法内の金利計算をすることで借金は既に払い終わっていたり、過払いになっていたりと、その過払い分を取り返すことで、その人の生活再建ができることや税金の収納も進む、行政にとっても効果が出ていると言われております。多重債務問題など生活全般に連携した相談体制をつくり、窓口の充実を図る、その必要についてどのようにお考えか、お伺いをいたします。

質問は以上でございます。

再質問は自席から行わせていただきます。

野志議長 田宮部長。

田宮保健福祉部長 16番、高井議員さんから子育て支援について、2点にわたりましたご質問いただいております。

まず、1点目につきましては、安心して出産できる医療体制の整備をどう進めるのかというところでございます。

答弁といたしまして、県は周産期医療の充実を図るために、平成18年度当初から検討されておりました県総合周産期母子医療センターの計画を前倒しし、早期に整備することを決定されたところでございます。橿原市の県立医科大学附属病院内に、平成20年の1月の開設を目指し、予算措置をされたところでございます。内容につきましては、母体、胎児集中管理室を3床ふやして6床にし、少し回復した母体を移す後方病棟を12床新設する。また新生児集中治療管理室は、既存の21床に加え、後方病棟を10床整備されるとともに、今後30床増床される計画であると聞いておるわけでございます。

こうした医療体制の整備につきましては、市単独で整備するということは非常に困難な状況でもございます。今後さらに市長会などを通じまして、県を初め、広域行政事務組合に強く働きかけていきたいと、このように考えておるところでございます。

次の2点目でございますが、磐城第二保育所の建てかえ計画についてということで、ご質問いただいております。

まず、保育所の現状を申し上げますと、當麻地区では、ご存知のように、3カ所の保育所があるわけでございます。當麻第一保育所と磐城第一保育所、磐城第二保育所、それぞれで保育を行っておるところでございます。入所予定につきましては、磐城第一保育所では、定員90名に対しまして、19年度の入所予定率につきましては65%、また當麻第一保育所では、定員90名に対しまして60%、磐城第二保育所では、定員120名に対しまして100%と、磐城第二保育所への入所希望は多いところでございます。全体的に見ますと、受け入れ態勢については可能という状況でございます。

一方、建築年度につきましては、昭和49年から50年と、いずれの保育所につきましても老朽化がしつつあるわけでございます。各保育所につきましては、必要に応じて修理等により対応している現状でございます。特に磐城第二保育所では、定員に近い入所のため、19年度におきまして、トイレの便器の増設等の予算措置により、施設の対応を考えておるところでございます。

磐城第二保育所と子育て支援センターの整備につきましては、子育て支援センターにおきましては、平成19年度はソフト事業の充実を図るため、既存施設の有効活用から、健康福祉センターに拠点を移し、地域福祉の充実を図ってまいりたいということでございます。老朽化も踏まえながら、幼保一元化、指定管理者制度等、また民営化等も、社会情勢を踏まえながら、国における状況も見極めながら、方向性を総合的に検討してまいりたいと、このように考えておるところでございます。子育て支援センターの建設については、中止という考え方は持っておらないところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

野志議長 石田部長。

石田産業建設部長 それでは、高井議員さんの2つ目のご質問でございます、住民生活支援ということにつきまして、ご答弁をさせていただきます。

現在、市で実施しております法律相談、また消費生活相談におきまして、多重債務者の相談件数につきましては、やはり平成18年度数件の相談がございました。しかし内容的に、県金融商業振興課で実施しております、弁護士相談によります無料法律相談を紹介させていただいたところがございます。この相談関係につきましては、奈良県弁護士会法律相談事務所、それと奈良県司法書士会が行っております、多重債務者の相談窓口がございます。

多重債務者によります自己破産件数でございますけれども、平成15年の24万2,000件を最高にいたしまして、平成18年度で16万6,000件と、やや減少傾向にあるようでございます。また奈良県におきましては、近年の個人自己破産につきましては2,029件で、全国で35位という数字が出ております。

このような状況の中で、議員お尋ねの相談窓口の開設でございますけれども、たしか4、5日前の毎日新聞だったと思います。17都道府県におきまして、議員お尋ねの相談窓口が設置されておるということが掲載をされておりました。そこで奈良県におきまして、現在の行政相談窓口につきましては、金融商業振興課にお尋ねいたしましたけれども、現時点では、奈良県では開設しているところはまだございません。

多重債務に陥った状況の把握、債権整理、今後の生活等、やはり専門家による判断が必要であろうと思います。直接、行政が生活支援を行う必要があるかどうか。このあたりにつきましては、十分判断する必要があると考えるところでございます。また現在、多重債務者を食い物にする整理屋が横行しているということも事実であるようでございます。今後こういった相談窓口の設置につきましても十分検討しながら、法律相談を初めといたします相談窓口におきまして、多重債務者の相談を行っていることを明記いたしまして、広報等でPRに努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

野志議長 杉岡部長。

杉岡市民生活部長 先ほどの子育て支援の中での乳幼児医療費の助成を、小学校卒業までの拡充をとという質問に対しまして、お答えさせていただきたいと思っております。

今回、奈良県の子育て支援の施策の中におきまして、乳幼児医療制度の一部の改正が行われまして、平成19年の8月から、就学までの児童の通院に係ります医療費にも助成範囲が拡充され、実施されることになったわけでございます。

葛城市では、ご存知のように、合併協議の中で、子育て支援の一助といたしまして、平成17年4月より、県に先駆けまして、所得制限を撤廃いたしまして、一部負担金をお願いしながらも、乳幼児医療費の該当者を就学前までに引き上げまして、市単独の事業として、入院、通院も含めまして、医療費の助成範囲を拡大して実施してまいったわけでございます。

今回、県の制度改正によりまして、今まで市単独で行ってまいりました事業費にも県補助となることから、市の財政負担が軽減され、その財源をもって、今度は小学校卒業まで医療費の拡充をとのことでございますが、ご質問の中で、平成18年度の扶助費の見込み額といたしましては約3,600万円を見込んでおりまして、県よりの補助金、これが約300万円を交付される見込みでございます。今回、県の制度の改正が実施されまして、県よりの補助金が約1,700

万円となることによりまして、約1,400万円の市の負担が軽減されることになるわけですが、ご質問の小学校卒業までの医療費助成を拡充いたしますと、平年ベースでございますが、おおむね3,100万円の扶助費が見込まれまして、市は新たに1,700万円の財源が必要となるわけでございます。しかしながら、金額の多少にかかわらず、今後市を取り巻く財政状況はますます厳しさが増すと予想されますことと、今後まだまだ改正されるであります医療保険制度の改正状況を注視しながら、今しばらくは現状の制度を維持していくことにとどめたいと考えております。

以上でございます。

野志議長 16番、高井悦子君。

高井議員 それぞれお答えをいただきました。

まず、1つ目の、大きく子育て支援の中の、安心してお産ができる医療体制の整備ということでお伺いをいたしました。

県の方は19年度中に、総合周産期母子医療センターの機能を持ったものをするということでございます。しかしながら、これは県の問題なんですけれども、当初、医者は8人体制で行くといっていたものが6人になり、看護師は60人を入れるといっていたのが30人になって、NICUの後方ベッド、30床と言うてたんが10床になっている。大幅に後退をしているわけです。特に后方ベッド、30床を10床にする。このことによりまして、NICUに入っている新生児、それを後方に移すことができなくなる。これでは大淀病院で起きた、その事故の二の舞が解決できるというような状況にはなっていないということで、この現状をどんなふうに、もちろん県に対して、当初約束されていた内容で整備を早急に進めていくように求めるということにしかないんだらうと思うんですけれども、その辺の認識がなされていない点ではないかなという点。

それと、唯一、葛城市がお産をできる場所として、公立の病院で、高田市立病院の整備体制をどうするのか。前回の一般質問でもお伺いをしたわけなんですけれども、市長は努力をしまいらましようということでもございました。これは日がたつごとに大変な問題になってくるわけですし、この点は市として具体的にどういう働きかけをされたのか。改めて、このことについてはお答えがありませんでしたので、お伺いをしておきたいというふうに思います。

次に、保育所の整備ということでお伺いをいたしました。これは合併時におきます新市建設計画の中で明確にうたわれていたものなんですね。磐城第二保育所の整備を実施いたします。そして子育て支援センターもそこでということでもございます。子育て支援センターについては、やはり急を要しますので、今ある施設の中で、そういう機能を果たしていくということで了解はするわけなんですけれども、磐城第二保育所の整備計画、17年から19年度には行っていくと。もう19年度、この計画でいえば完成している年次なんです。この問題については以前もお伺いをいたしました。今回も同じ答弁なんですね。社会情勢を踏まえながら、その方向性を見極めたいと。認定保育園であったり、国の方がいろんなことを言っておりますので、そういうことを勘案してということでもございました。

私は、今年の年度にはせめてその検討をしていくんだというような言葉が施政方針に入っ

ているのかなというふうに思っておりましたけれども、一言もそのことについては触れられていないわけです。磐城第二保育所自身は、昨年定数を90から120にしました。けれどももう既に、新年度が始まる前から、入所をお断りしているというような状況が出ているんです。あの狭い、場所が狭いですから、あれ以上ふやすことは現実的には不可能ですので、やはり早急な形で、建てかえ問題について検討して、進めていかななくてはならないと思うんです。

ただ、ほかの保育所では、定数に対しての充足率ということで、當麻では90人定員に対して65%の申し込みだということで、まだあるということなんです。それはそれといたしまして、まだあるのであれば、今足りないところが、既に磐城第二が不足しているわけですから、年度途中であっても、今からであっても、受け入れることができるのか。年度途中からでも、保母の体制をとっていただけるのかどうか。その点の確認をもう一つつけ加えて答えていただきたいというふうに思います。

それと、医療費助成制度について、県がことしの8月からですか、助成の対象年齢を拡大いたします。そのことによって、市として独自でやっていた分が、県がもってくれることとなりますので、軽減が1,400万あるということです。そんな都合よく、これが行けたから次にということはないという思いでおいでになると思いますけれども、やはり医療費助成の年齢引き上げというのは、子育て支援の中での最たるものです。全国的にもいろんな形で、保育料の3子目を免除にするとか、いろいろやっています。子育て支援についての一番の決め手というのが、この医療費助成ではないかなというふうに思います。

これでいいますと、1,400万ほど軽減されると。小学校の卒業まで延長しても、3,100万要るとのことなんです。またかなりの持ち出しになるということなんですけれども、実際には、それだけ大きな負担が無理であれば、先行して、入院だけでもするとか、小学校の低学年までに引き上げるとか、やはりそういう努力が要るのではないかなと。といいますのは、合併時の約束として、この10年間はそういうことをいたしましようということであったわけです。総合子育て支援整備事業として3億5,000万という。もちろんこれがあるから全部せえということではないにしろ、10年間はそういうことで、市としても持ち出しを覚悟で子育て支援を頑張っていましようということであったわけですので、その点で、県が助成を始めたから市としてはやりませんということでは、余りにも子育て支援に対する熱意が感じられないというふうに思います。その点について市長にお伺いをしたいというふうに思います。

それと、多重債務にかかわって生活全般にわたっての相談窓口ということでお伺いをいたしました。

奈良県ではまだどこもやっていないということでございます。うちがやっております消費生活相談。ここにも多重債務の問題があったとしても、弁護士を紹介しているということで終わっているわけです。そこには一番基本的な問題で、さっきちょっと部長が言われたんですけれども、行政がそこまで生活支援をする必要があるんかということが出てきたわけです。私は、生活できる状況をつくるのも、これも行政の大事な仕事だというふうに思うんですよ。

特に多重債務の問題でいいますと、これは先駆的な取り組みとして知られているんですけども、鹿児島県の奄美市です。人口が4万9,000ですので、私どものまちよりも少し大きいと

ということなんですけれど、ここでは、例えば生活が苦しいので生活保護の申請に見えたといえます。そうしたら、その人のお話を聞く中で、多重債務の問題が出てくるのが非常に多いんです。そうなったときに、生活保護だけの対応で済む問題ではないと。そうなったら、まず多重債務を解決するのが第一義的なものであろうと。そういうことで、弁護士さんを紹介します。そして弁護士を紹介する中で、大抵が利息制限法を超える、いわゆるグレーゾーンで借りている方が、今の状況では本当に多いんですよ。それを利息制限法内に計算し直した形で支払うことにいたしますと、大概是過払いになっていたり、すごく大きな金額で借金が減少すると。減少する中で、生活再建ができるような返済方法を立てることができる。生活保護にかからなければならない時期もあるかもしれないけれども、生活再建の見通しというのは大きく立つんです。だいたいそういう状況になっておられる方というのは、借金で、借金で、とにかく取り立てられてというような状況が多々あるわけですので、それをきちっとまず整備をする。そして生活全般にわたってのその人の相談をするということが、私はすごく大事ではないかなというふうに思います。

この奄美市では、やはりそういうことで、役場職員が窓口の対応に当たり、弁護士事務所との連携を重ねる中で、この1年間で4億円を超えるお金、過払いを取り返しているんですよ。そのお金をもって、やはり滞納している市税であったり、国保税であったりということの滞納処理もできていると。そして生活の再建の見通しも立ってきているというような、非常に先駆的な形でやられております。

多重債務の問題というのは非常に深刻なだけに、貸金業法の制定のときにも、自治体で相談窓口、生活全般にわたる相談窓口が必要だというふうに附帯決議がされるほどの状況になっております。その点で、これは担当の土木部長というよりも、そういった生活全般ということの中で、当然福祉にかかわる部分が非常に大きいわけですし、こういったことでの考えを再度お伺いしておきたいと思います。

野志議長 田宮部長。

田宮保健福祉部長 高井議員さんの方から再度質問をいただきました。

磐城第二保育所の建設に関して、ご質問を再度いただいたわけでございます。

新市計画の方には、磐城第二保育所の整備並びに子育て支援センターの整備を進めるという形で計画を上げさせていただいておるところでございます。そうした中で、先ほども答弁させていただきましたように、特に子育て支援のハード面の分につきまして、いろんな形で、社会情勢なり、運営あるいは整備の中身というものが、幼保一元化の問題とか、いろいろな状況変化が出てきておるわけでございます。そうした中で、やはり財政的な問題、運営的に葛城市として将来的に見たときにどうあるべきかというところ辺をきちっと議論していかなきゃならんのかなと、こういう思いでいておるところでございます。

ご指摘いただいておりますように、磐城第二保育所につきましては、特に地域的に人数が増加されておるという状況もあるわけでございます。そうしたことも踏まえながら、できるだけ内容的に早期に詰めさせていただきたいなど、こういう思いでおります。

また、第二保育所での年度途中でも受け入れができるのかというご質問をいただいております。

わけでございますが、通常、現状の施設の中で定員120名ということでさせていただいておりました、施設的には余り余裕がないという状況であるということでございます。そうした面から、ご指摘いただきましたように、120名が受け入れの人数、それ以上オーバーして受け入れる状況では施設的にはないという理解もしております。そうした中で、申請の段階で、先ほど磐城第一保育所につきましては65%等の申し込み状況でございます。そうした状況も説明しながら、対応させていただいておるといふ状況でございます。

それと、高田市立病院の助産の分について、どういう努力なりをしてきたかというような状況の質問でございます。

高田市立病院、今回病院の中に、県の指導のもとに院内助産所という形で設置をされる計画でございます。この分につきましては、外来促進事業を新規の事業として計画をされておるところでございます。これは助産所を病院の中に開設するという発想で、モデル的な事業として大和高田市立病院の中で取り込まれる予定で、特に葛城市としても期待するところかなと、こういう思いでございます。そういう中で、特に助産所と医療との連携の中で、ご指摘いただいているような部分についても、一部支援できるんじゃないかなと、こういう思いでございますので、ご理解いただきたいと、このように思います。

終わります。

野志議長 杉岡部長。

杉岡市民生活部長 乳幼児医療の制度の拡充につきましての再質問でございます。

年齢の拡大や入院や歯科のみの対応など、いろいろ選択肢を検討いたしまして、例えば入院では約120万程度で助成が拡充できるわけでございます。しかしながら、乳幼児医療だけの問題ではなく、障害者や母子、それから老人と、福祉医療全般にかかわるような問題でございます。また20年にも、その保険の負担割合自身が改正されるというような状況もございます。今早急に、すぐに対応するというよりも、今、激動期と申しますか、毎年、毎年、制度が変わっているような状況でございます。しばらくは、先ほど答弁させていただきましたように、金額の多少にかかわらず、今後の医療制度改正の状況を注視しながらとどめたいというふうを考えております。

以上でございます。

野志議長 石田部長。

石田産業建設部長 高井議員さんの再質問でございますけれども、私の方から答弁申し上げさせていただきましたのは、農林商工課の方で消費生活相談ということの関係がございまして、その中で今までの実績をみますと、高井議員さんお尋ねの多重債務という問題が何件かありましたので、私の方からご答弁させていただいたということでございます。

確かにおっしゃいますように、私の方が余りぶっきらぼうな、行政が本当に生活支援を行う必要があるのかどうかということでございますけれども、やはり答弁の中でも申し上げておりましたように、多重債務に陥った要因、これがどこにあるのかというのを突きとめなければ、行政の支援というのは難しいというように私は考えております。

先ほどの答弁の中にもございましたように、弁護士法律相談というのは、企画の秘書課で

担当しております。最後の方に、広報等でもPRに努めていきますよという答弁をさせていただきましても、農林商工課だけの問題じゃなしに、法律相談を行っております秘書課の方にも、この辺の問題につきまして十分話し合いをさせていただきますので、そこら辺、よろしくお願ひしたいと思います。

野志議長 市長。

吉川市長 高井議員さんのご質問にお答えを申し上げたいと思います。

まず、高田市民病院の件につきましては、先ほど部長が答弁をしたとおりでございますけれども、今までの葛城広域圏の中での協議と申しますか、お願ひをしているところでございまして、高田市民病院は、ご存知のように、今現在、3名の医師がおいででございまして、出産を賄っていくためには最低3名の医師が要するというところで、今のところ、そうした状況であるわけでございます。そんな中で、前にも答弁をしたと思っておりますけれども、葛城広域圏の組織をする団体につきましては、それぞれ今までどおり受け入れしていただくということを確認しているところでございます。しかしながら、出産にかかわります病院等の問題が、私も行政上大事であるという認識に立っているところでございまして、市内でもそうした方向が見出せないものかということ、一方では検討を重ねているところでございます。いずれ具体的なことにつきまして、当議会の皆さん方にもご相談を申し上げたいというふうに思っているところでございます。

また、保育所にかかわりまして、磐城第二保育所の件でございます。先ほど部長が答弁いたしましたように、定数を100人から120人ということでの対応であるわけでございます。最近の社会情勢が大変変化をしております、従前の保育措置の問題から、それぞれの保護者が保育所を選べると、そういうふうな制度に変わってきている中で、民間の活力も導入されているところでございます。当保育所にかかわりましては、先ほど部長が答弁をいたしましたように、市内の公立の保育所の中には、まだ定数に満たないところもあるわけでございます。そうしたことを総合的に考えなければならないし、また将来の少子化が具体的にどういう推移をしていくのかということも十分に検討を重ねなければならない。そういう大事な時期になっているという認識をしているところでございまして、そうした状況の中で、今後第二保育所のことにつきましては、さらに深い検討を重ねてまいりたいというふうに考えております。

多重債務にかかわりましての相談窓口の問題でございます。ご指摘をいただいておりますように、そうした住民の皆さんの心配や不安についての相談を受けていくということは、大変大事であろうというふうに思う次第でございます。したがって、そういう面につきましては、関係団体とも調整を重ねながら、相談窓口はきちっとしたものを開設できるようにしていきたいと思うわけでございます。

また、行政としての支援の問題も部長が答弁をいたしましたわけでございます。先ほど部長が答弁をいたしましたように、そうした多重債務にかかわって、生活の状態がそういう状態に陥った、そういうふうなことの1つ1つの事象が違うと思うわけでございますので、そうした原因とか、そういうことについても大変大事なことであろうというふうに思う次第でござ

います。そういうことも県の関係の機関等のご指導もいただきながら検討してまいりたいと、そういうふうに思います。

以上です。

野志議長 16番、高井議員。

高井議員 再度お答えいただきましてありがとうございます。

安心してお産ができる場所ということでの問題でお答えをいただいたわけですが、やはり葛城市の妊産婦さんが出産をされるのは過半数が高田の市民病院ということでございますので、そういった人たちが本当に安心して、さらには葛城市で育って、嫁がれていった人が里帰り出産したいというのは、これはほんまに母親としては、親としては、当然娘を受け入れてやりたいなという思いがあるわけですし、高田の市民病院の産科の拡充ということは本当に切実です。

市長、努力もしていただいているということでございますので、その点で、いろんな事例があります。例えばこれは兵庫県の多可町というところでは、赤十字病院の医者への給料が低いから、隣の町にみんな医者がいっちゃうということで、市として医者への給料の助成をしたり、さまざまな努力をされております。そういったこともぜひ参考にして、検討していただきたいというふうに思います。

それと、さきに他の議員の方が、妊産婦健診費用の無料化ということをおっしゃったわけですが、私も無料化の拡充をしていくというのは、大事やなというふうに思います。ここに17年度の人口動態総覧というのがあるんですけども、葛城市、死産が県の平均から比べても大きいんです。17年度、県の死産の率は28.7パーミル、葛城市が52.1パーミルです。周産期死亡率も高いんです。そういったことから、本当に正常分娩で元気な赤ちゃんを産んでもらうということが大事ですので、健診の費用を無料にしてどうだと言われるかもしれませんが、行政が手伝いをできることというのは、やはりそういう部分ではないかなというふうに思いますので、この点もさらに要望をさせていただきたいというふうに思います。

それと、医療費の助成の年齢引き上げですけども、確かに福祉医療全般を見渡してということはあるんですけども、少子化を少しでも遅くするためにということでは、やはり大事な施策であろうというふうに思います。もう既に小学校卒業までということで、県下で先駆けて山添村が、入院、通院とも実施をしているんです、今年からです。香芝は入院だけ、小学校卒業まで助成しましょうと。郡山も同じような状態で、やはり県の拡大にともなって、自治体として特色を出し、子供たちが安心して、ここのまちだったら、子供を安心して産み育てられるよというアピール度の違いというのがあります。ぜひ熱意を持って取り組んでいただきたいというふうに思います。

それと、多重債務にかかわっての生活相談ですけども、まだまだこれからの問題です。ましてや多重債務という難しい、生活全般にかかわっての相談というのは難しいというふうに思いますけれども、奄美市の例であったり、滋賀県の野洲市というところでもこういう取り組みがすごくされておまして、多重債務の相談の解決率というのは80%、90%というふうに言われておりますので、その点、先進地のこういった事例をぜひ学んでいただいて、取

り入れていただけますようお願いをして、一般質問を終わります。

野志議長 高井悦子君の発言を終結いたします。

お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

野志議長 ご異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明日20日午後1時30分から本会議を再開いたしますので、午後1時にご参集願います。

本日はこれにて延会いたします。

延 会 午後4時23分